

FACT BOOK 2019

(補足資料)

2019年5月14日

東京急行電鉄株式会社

(9005)

S H I B U Y A

<https://www.tokyu.co.jp/>

目次

I. 事業データ集	2
II. 数値データ集	53
III. 非財務情報など	66

「将来の見通しについて」

ここに掲載されている情報のうち、過去の歴史的事実以外のものは将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた、当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますことをご了承ください。

I. 事業データ集

(会社概要)

会社概要	3
連結セグメント及び概要	4
東急線沿線地域について	5
東急線沿線の人口	6

(交通事業)

鉄道ネットワーク整備の効果	10
さらなる鉄道ネットワーク整備	11
安全対策のさらなる推進	12
利便性・快適性向上	13
空港経営への戦略的参画による 事業の成長実現	14
仙台国際空港と富士山静岡空港の最新情報	15
日本初の郊外型MaaS実証実験	16
日本初の観光型MaaS実証実験	17

(不動産事業)

東急線沿線の主な賃貸物件	18
渋谷ヒカリエ概要	19
渋谷ストリーム概要	20
渋谷スクランブルスクエア第I期(東棟)概要	21
開発後の渋谷のイメージ(2027年頃)	22
Greater SHIBUYA(広域渋谷圏)構想	23
渋谷駅周辺 整備イメージ	24
渋谷駅周辺の主な物件所有状況	25
渋谷区のオフィス市況	26
二子玉川再開発の効果	27
南町田グランベリーパーク	28
「新宿TOKYU MILANO」再開発計画	29

沿線における開発計画	30
田園都市線 郊外まちづくり	31
主な近年の物件取得	32
不動産ポートフォリオ最適化に向けた取り組み	33
鉄道施設の有効活用	34
住宅関連施設	35
ベトナムにおける不動産事業	36
ビンズン新都市における街づくり	37
タイにおける住宅事業	38
西豪州ヤンチェップ地区土地開発	39

(生活サービス事業)

生活サービス事業 概要	40
東急線沿線の主な商業施設	41
街なかの店舗・サービス	42
家ナカサービス	44
生活サービス事業の組合せによる付加価値創出	45
ケーブル事業を中心とした家ナカサービス	46
交通広告・屋外広告媒体	47

(ホテル・リゾート事業)

ホテル施設一覧	48
東急ホテルズ 新規出店	49
インバウンドの取り組み	50

(会社データ)

従業員の状況	51
株主構成比較	52

会社概要

東京急行電鉄株式会社 (TOKYU CORPORATION)

設立

1922年9月2日

営業収益

11,574億円 (2019年3月：連結)

総資産額

24,128億円 (2019年3月：連結)

純資産額

7,961億円 (2019年3月：連結)

従業員数

23,637人 (2019年3月：連結)

株式上場

東京証券取引所 市場第一部

事業内容

鉄軌道事業、不動産事業、生活サービス事業など



連結セグメント及び概要

【子会社】 133社 【関連会社】 29社

2019年3月31日現在

交通事業	21社	営業収益 2,136 億円 営業利益 290 億円	鉄 軌 道	東急バス 仙台国際空港
			バ ス	
			そ の 他	

不動産事業	26社	営業収益 2,033 億円 営業利益 319 億円	賃 貸	東急ファシリティサービス
			販 売	
			管 理	
			そ の 他	

生活サービス事業	46社	営業収益 7,031 億円 営業利益 171 億円	リテール	百貨店	東急百貨店	
			21社	営業収益 4,821 億円 営業利益 62 億円	チェーンストア	東急ストア
					ショッピングセンター	東急モールズデベロップメント
					ICT・メディア	C A T V
			25社	営業収益 2,210 億円 営業利益 108 億円	広告	東急エージェンシー
					そ の 他	東急レクリエーション 東急パワーサプライ

ホテル・リゾート事業	42社	営業収益 999 億円 営業利益 30 億円	国内ホテル	東急ホテルズ
			そ の 他	

合計 (消去) △ **626** 億円
営業収益 **11,574** 億円
営業利益 **819** 億円

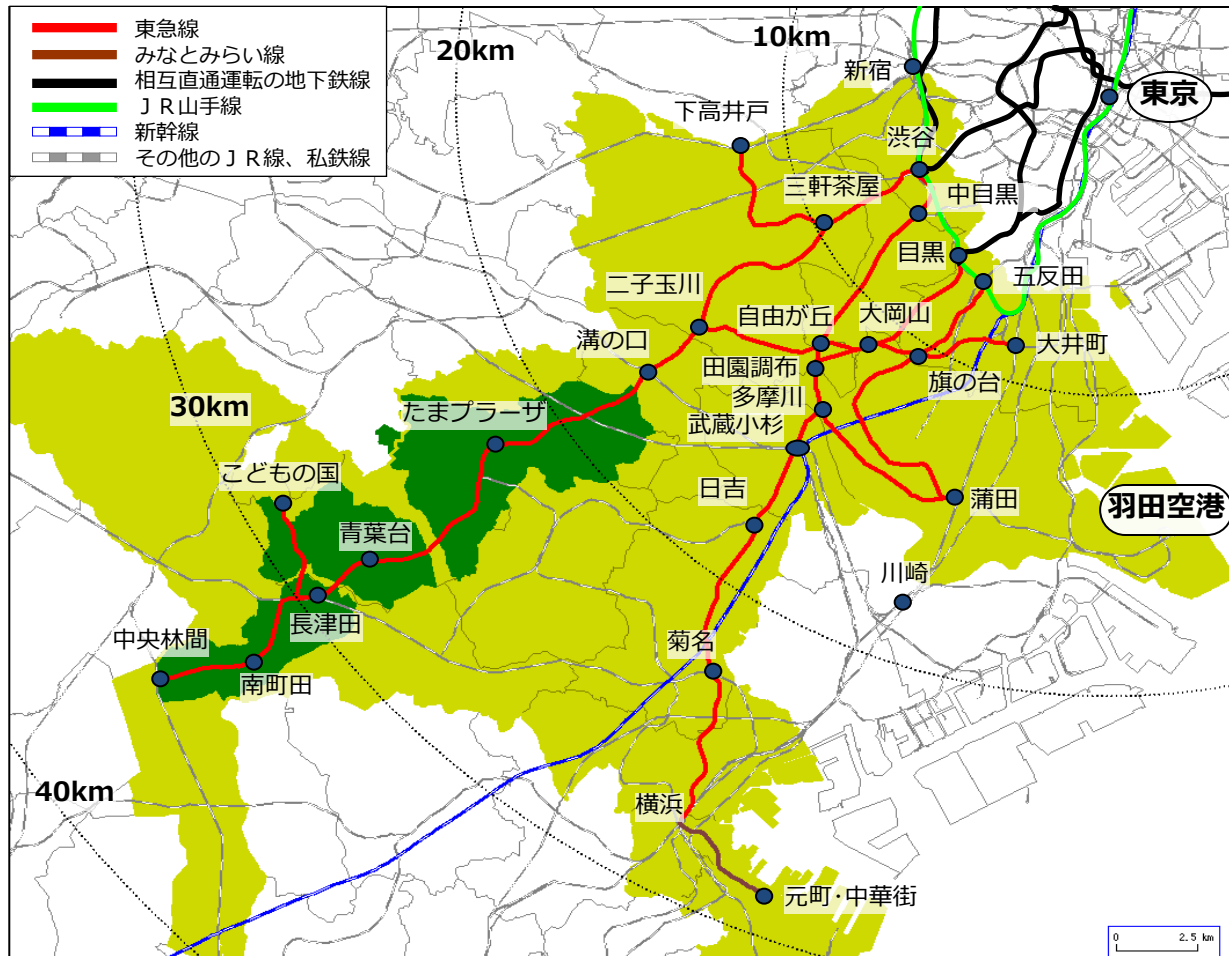
総資産額 24,128億円

従業員数 23,637人

※各セグメントに記載の数は子会社数
複数のセグメントに重複する子会社は、それぞれのセグメントにカウント



東急線沿線地域について



図、数字：TR・AMSにて作成 地図：Copyright 国際航空-住友電工

東急線沿線地域（東急線の通る17市区と定義）

- ・面積：492Km²
- ・人口：542万人（外国人含む）
527万人（日本人のみ）
ともに首都圏（1都3県）の15%
（住民基本台帳 2018年1月1日現在）
- ・1人あたり課税所得：全国平均の1.5倍
- ・世帯年収1000万円以上：29万世帯
首都圏1都3県の22%
（平成25年（2013年）住宅土地統計調査）
- ・沿線消費支出規模：推定8兆2,669億円 ※

東急多摩田園都市

- ・面積：50Km²
- ・人口：63万人（2019年3月31日現在）

住んでみたい街ランキング 2018年

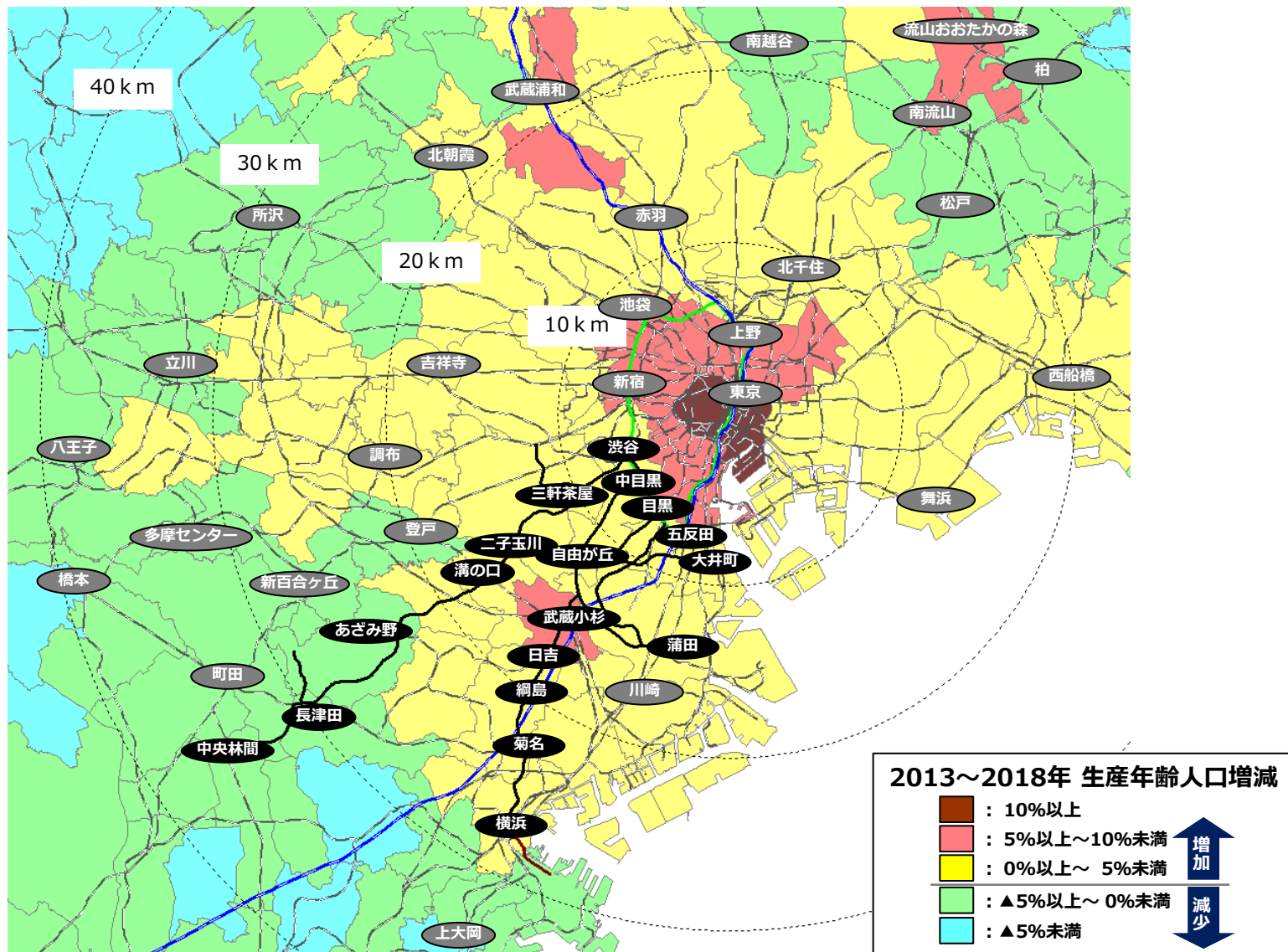
1位	恵比寿	11位	四ツ谷
2位	品川	12位	代々木上原
3位	自由が丘	13位	麻布十番
4位	目黒	14位	青山一丁目
5位	吉祥寺	15位	東京
6位	二子玉川	16位	渋谷
7位	横浜	17位	武蔵小杉
8位	中目黒	18位	みなとみらい
9位	広尾	19位	中野
10位	表参道	20位	鎌倉

MAJOR7 マンショントレンド調査

※ 東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」（総務省「2018年家計調査年報」）の速報値に沿線17市区各々の「世帯数」（総務省「住民基本台帳人口要覧」）を乗じて算出



東急線沿線の生産年齢人口増減

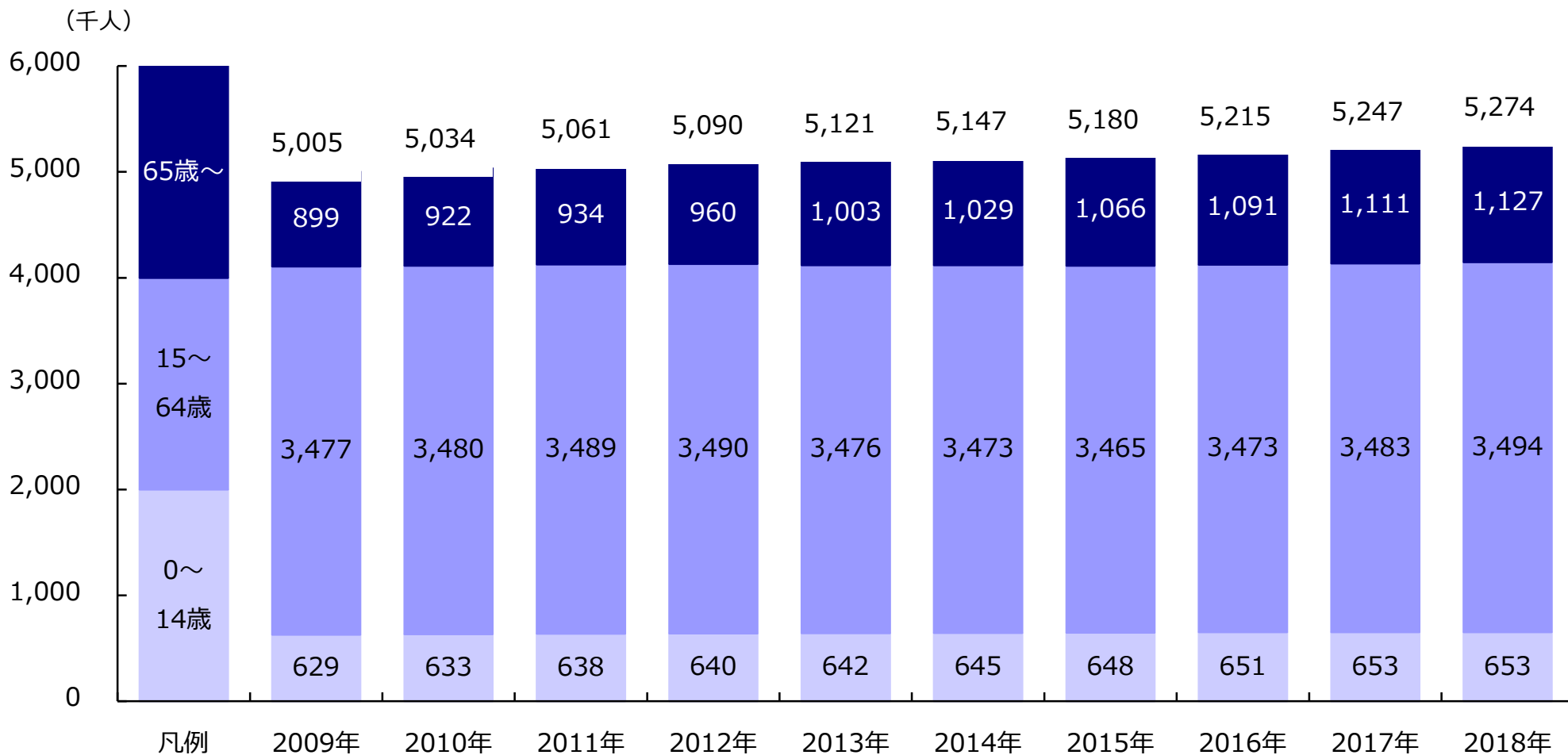


地図 : Copyright 国際航業-住友電工 図・数字 : TR・AMSにて作成

人口(外国人を含む) : 住民基本台帳人口(総務省)



東急線沿線の人口



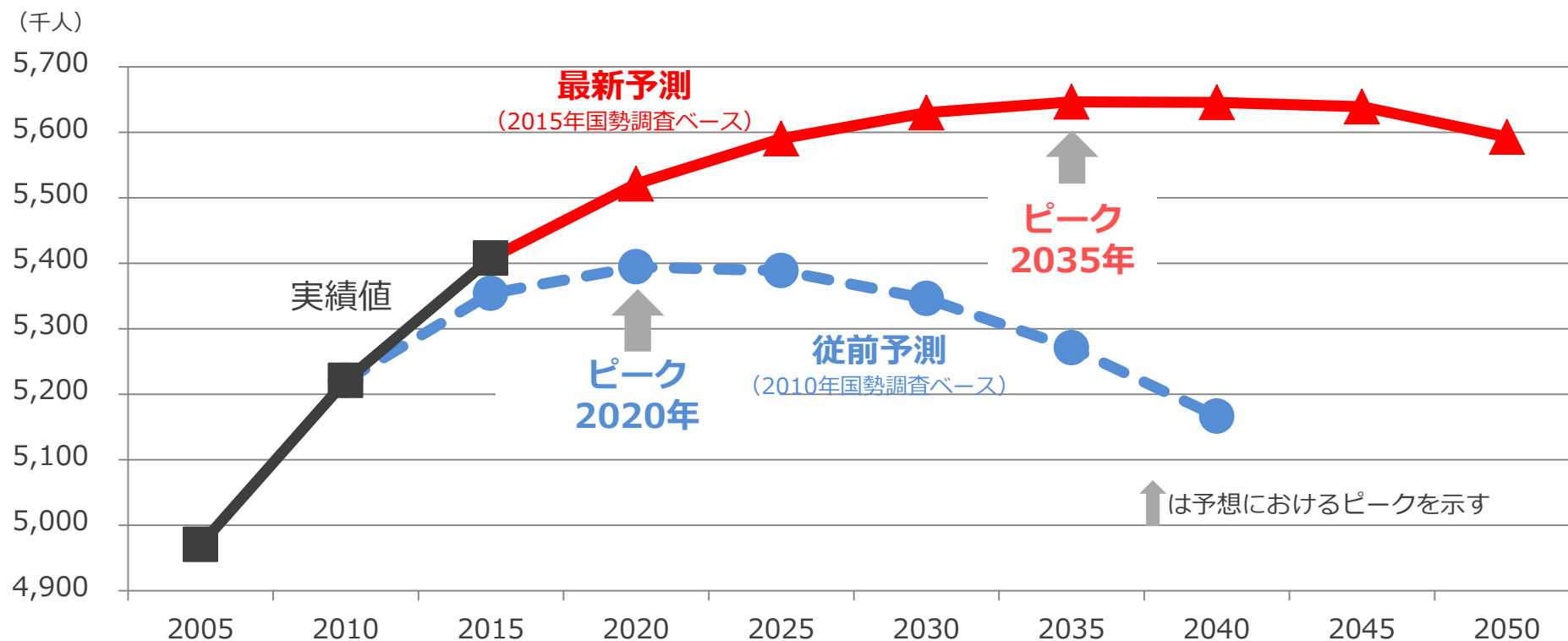
出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人のみ）」（2009～2013年は毎年3月31日時点、2014～2018年は毎年1月1日時点）



東急線沿線の人口動態

- ・ 東急線沿線の人口は従来の予測よりもピークが15年程後ろ倒しになると見込まれる
- ・ 一方で、郊外では生産年齢人口の減少が始まっている

東急線沿線17市区人口

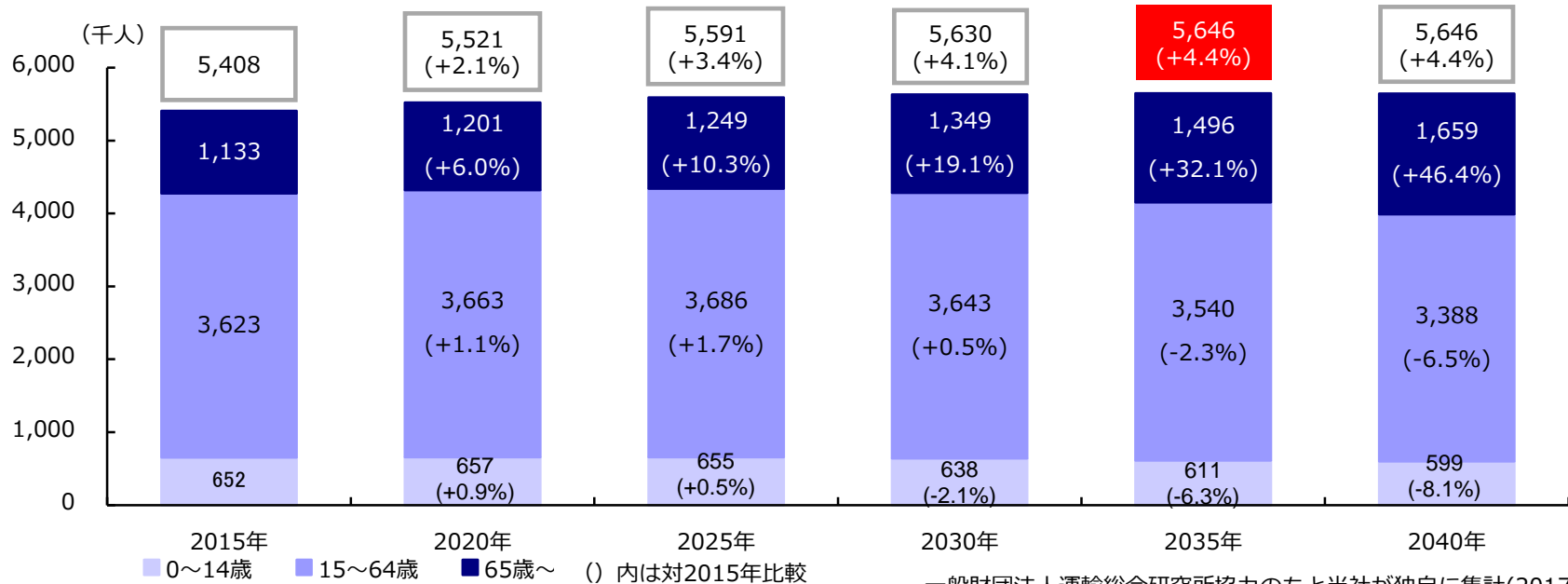
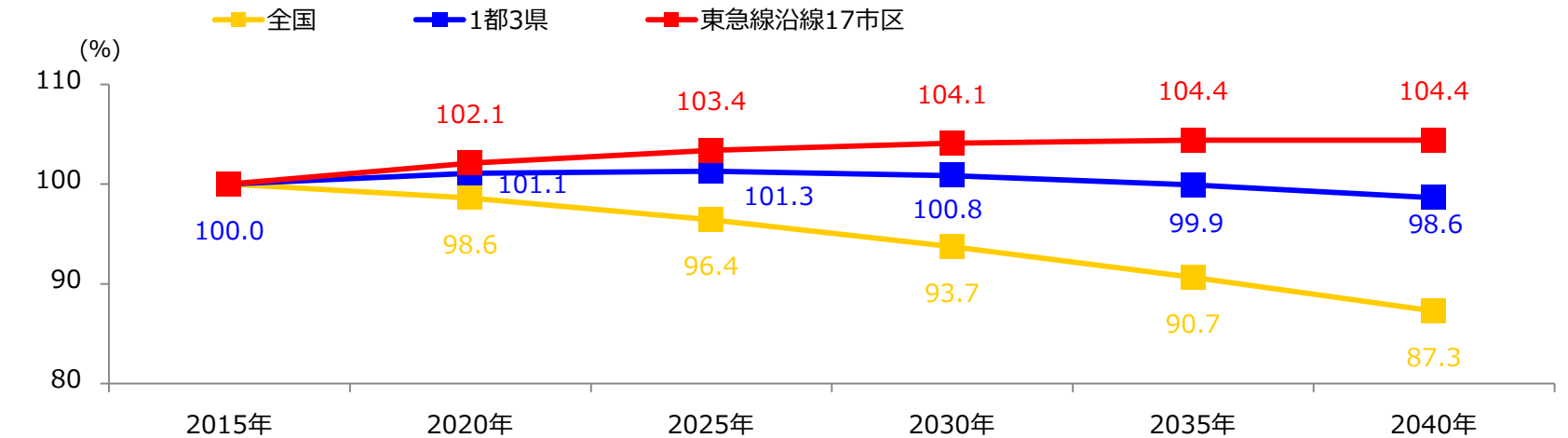


2015年国勢調査ベース：一般財団法人運輸総合研究所協力のもと
当社が独自に集計(2017年推計)

2010年国勢調査ベース：国立社会保障・人口問題研究所(2013年推計)



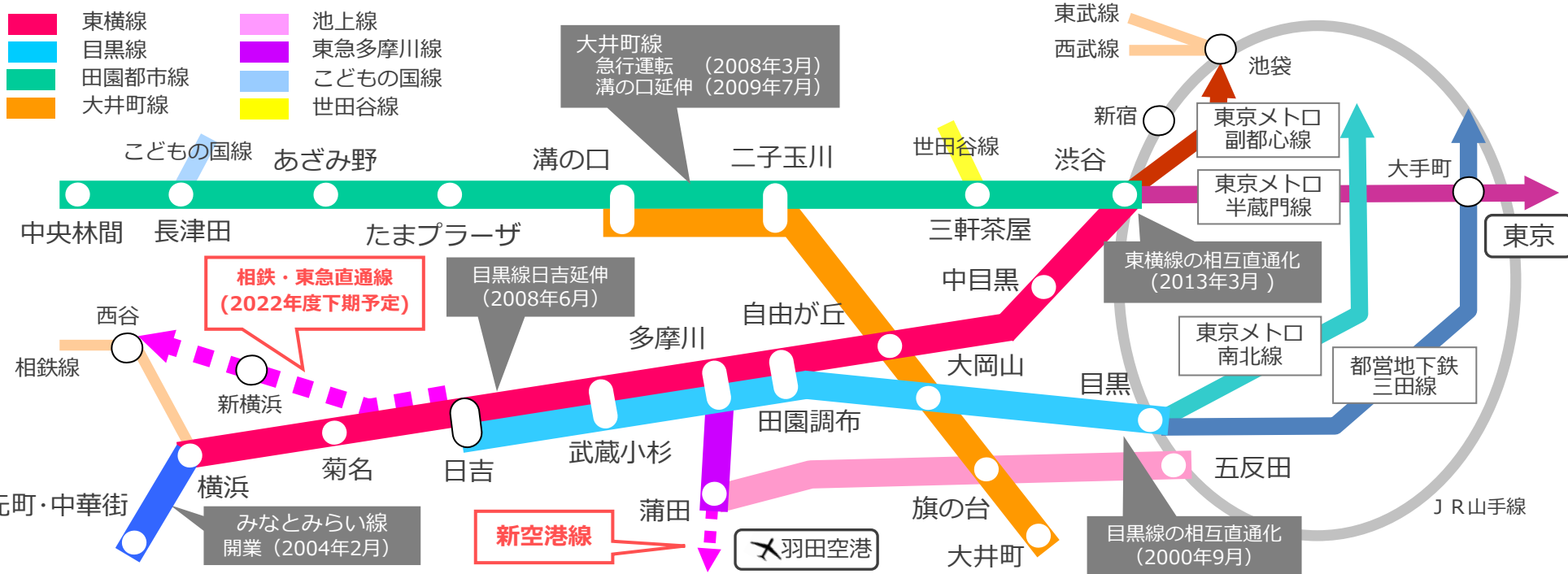
東急線沿線の人口（将来見通し）



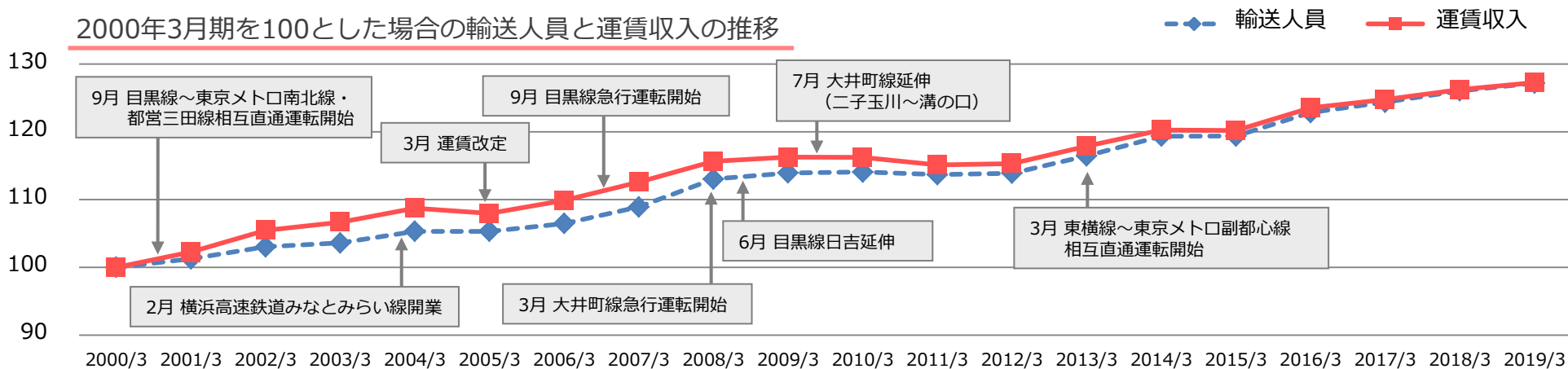
一般財団法人運輸総合研究所協力のもと当社が独自に集計(2017年推計)



鉄道ネットワーク整備の効果



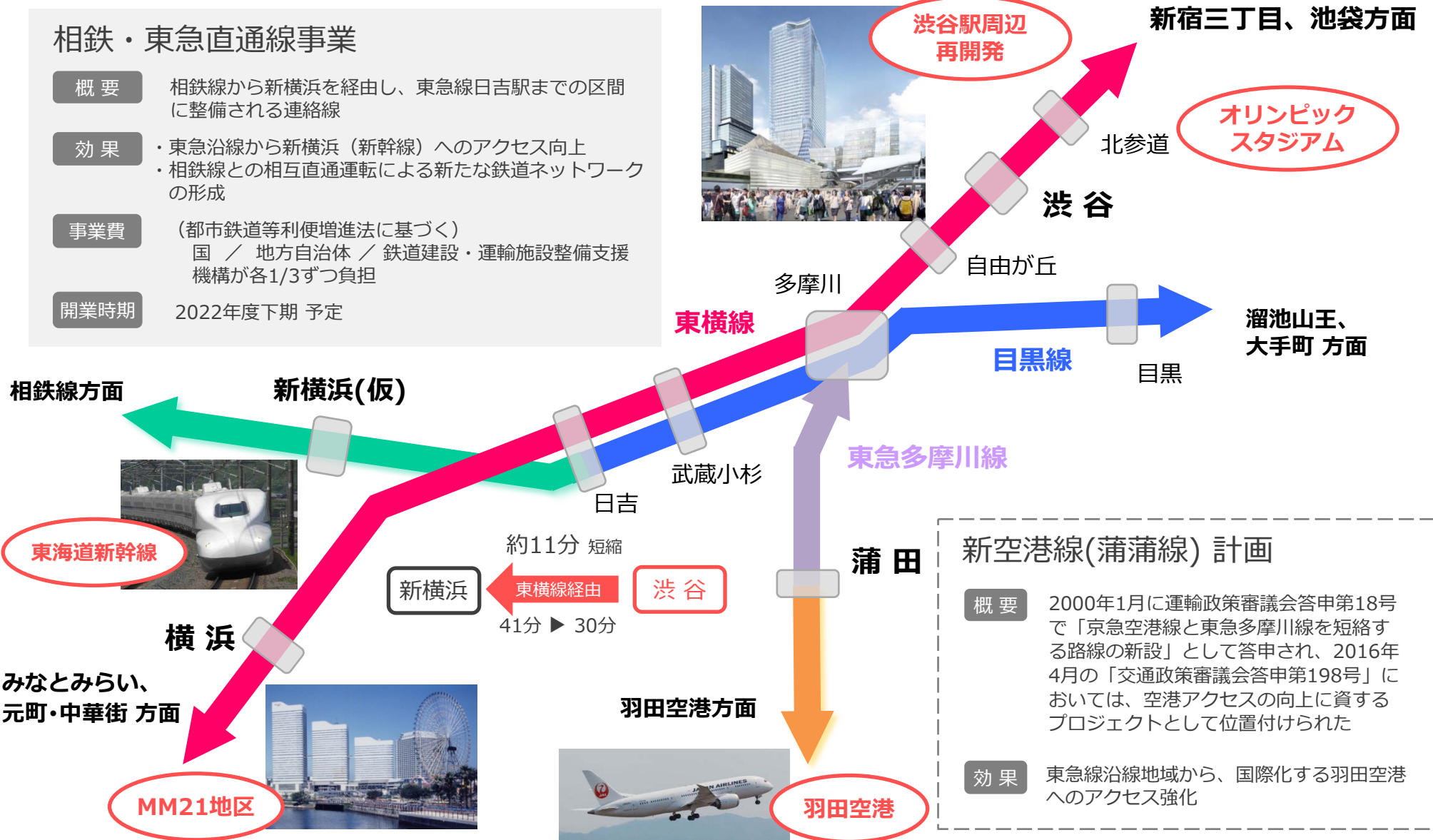
2000年3月期を100とした場合の輸送人員と運賃収入の推移



さらなる鉄道ネットワーク整備

相鉄・東急直通線事業

- 概要** 相鉄線から新横浜を経由し、東急線日吉駅までの区間に整備される連絡線
- 効果**
 - 東急沿線から新横浜（新幹線）へのアクセス向上
 - 相鉄線との相互直通運転による新たな鉄道ネットワークの形成
- 事業費** (都市鉄道等利便増進法に基づく)
国 / 地方自治体 / 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が各1/3ずつ負担
- 開業時期** 2022年度下期 予定



新空港線(蒲蒲線) 計画

概要 2000年1月に運輸政策審議会答申第18号で「京急空港線と東急多摩川線を短絡する路線の新設」として答申され、2016年4月の「交通政策審議会答申第198号」においては、空港アクセスの向上に資するプロジェクトとして位置付けられた

効果 東急線沿線地域から、国際化する羽田空港へのアクセス強化

安全対策のさらなる推進

■ ホームにおける対策

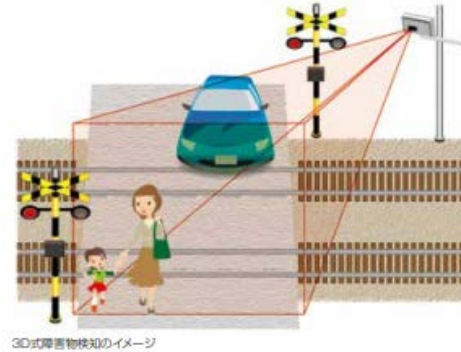
ホームドア等の設置（2019年度に設置完了）

線別		総駅数	設置済 駅数	2019年度 設置 予定数
整備中	東横線	21	18	3
	田園都市線	27	17	10
	大井町線	16	10	6
計		64	45	19
整備済み	目黒線	13	13	-
	池上線※	15	15	-
	東急多摩川線※	7	7	-
計		35	35	-
合計		99	80	19

※センサー付き固定式ホーム柵

■ 踏切における対策

2021年度を目標に3D式障害物検知装置をすべての踏切に設置



- ・ 2013年度より設置開始
- ・ 2018年度末時点の設置率は55%
（田園都市線は踏切なし）

■ 車内における対策

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて全車両へ車内防犯カメラを設置



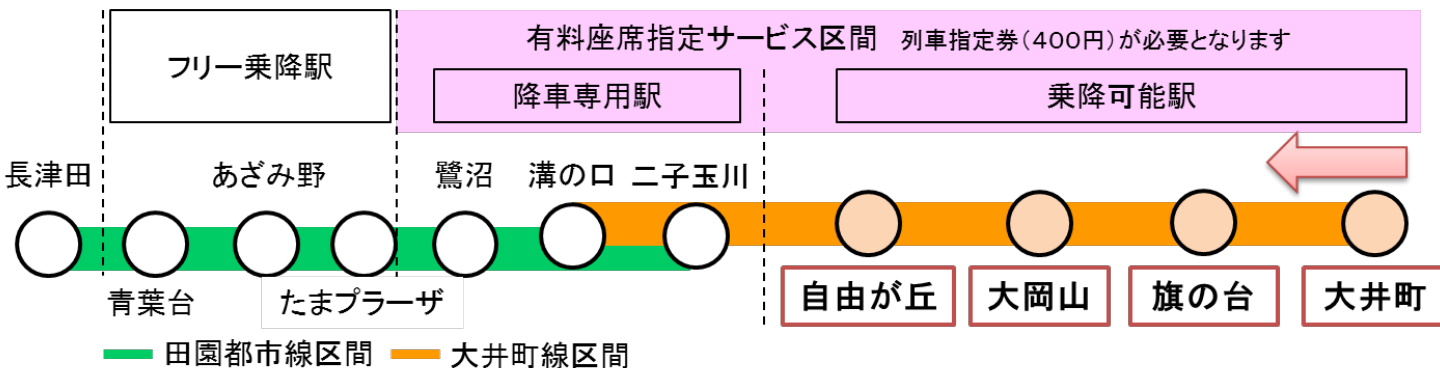
- ・ 2015年度より設置開始
- ・ 2018年度末時点の設置率は36%

利便性・快適性向上

■ 大井町線有料座席指定サービス「Q SEAT」

- ・ 大井町線を利用して田園都市線方面に帰宅する際の着席ニーズへの対応
- ・ 平日夜、5本／日、400円／席
- ・ 45席／編成

【サービス区間】



車内無料Wi-Fi



カップホルダー



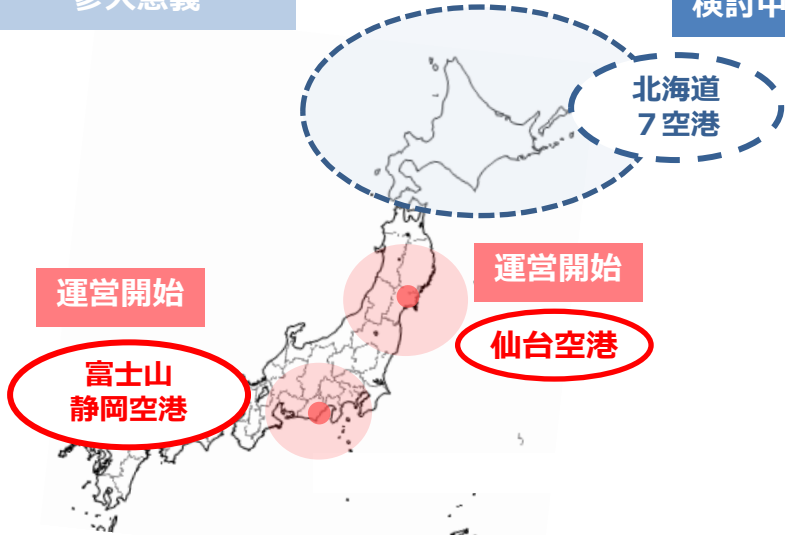
コンセント



空港経営への戦略的参画による事業の成長実現

参入意義

検討中



各地域における事業拠点を構築し、
関連するグループ事業を含めた成長を目指す

- ◆各空港運営事業による収益
- +
- ◆空港事業を足掛かりとしたグループ事業への展開
(首都圏に加え、「東北」「静岡・伊豆」「北海道」等)
- +
- ◆空港を中心としたコンセッション案件への関与
(事業支援等、グローバル・インフラ・マネジメント (株))

仙台空港

日本における国管理空港 民間委託第1号案件

空港概要

【空港概要】(2018年度実績)	・旅客数全国10位、東北最大の空港
年間乗降客数	361万人
うち国内線	330万人
うち国際線	31万人
	・仙台駅より空港アクセス鉄道で17分
	・仙台⇄東京 約90分(新幹線)

事業方式 新たに設立するSPCによる事業運営
(当社にとって連結子会社)

事業期間 30年間(さらに30年以内の延長オプション有)
2016年7月に空港運営事業開始

コンソーシアム構成企業 東急電鉄(代表企業)、東急不動産、東急エージェンシー、東急コミュニティー、東急建設、前田建設工業、豊田通商

富士山静岡空港

当社が参画する空港運営2件目

空港概要

【空港概要】(2018年度実績)	・日本屈指の観光地である富士山に最も近い空港
年間乗降客数	71万人
うち国内線	42万人
うち国際線	29万人
	・国際線の利用者割合が高い
	・富士山静岡空港⇄東京 約3時間

事業方式 富士山静岡空港(株)の株式を取得し、同社をSPCとする
(当社にとって持分法適用関連会社)

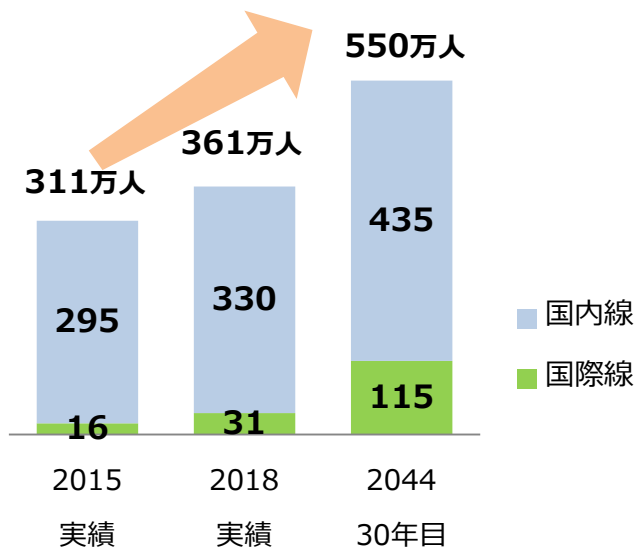
事業期間 20年間
2019年4月 空港運営事業開始

コンソーシアム構成企業 三菱地所(代表企業)、東急電鉄

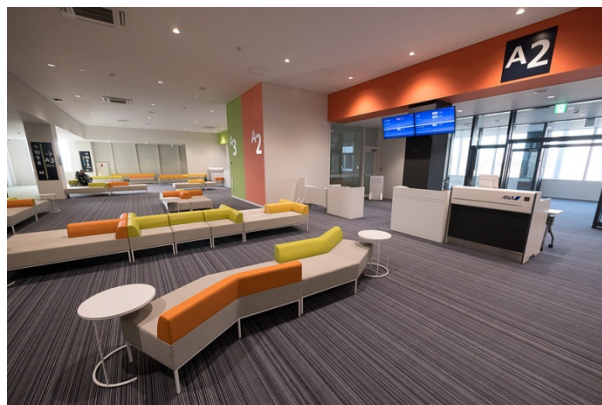
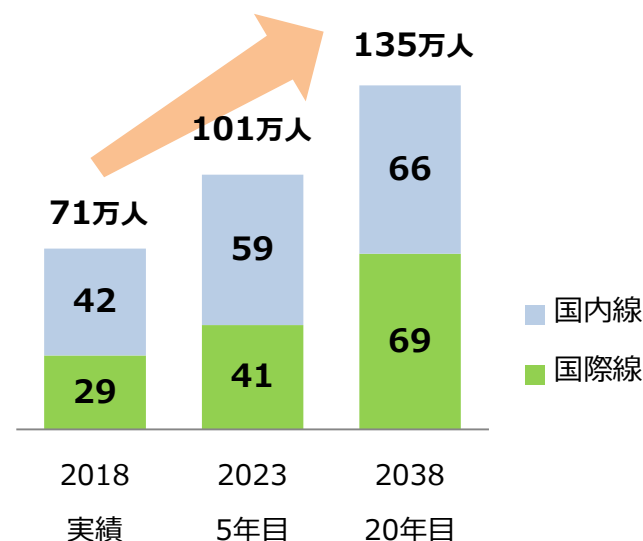


仙台国際空港と富士山静岡空港の最新情報

仙台国際空港 旅客数目標



富士山静岡空港 旅客数目標



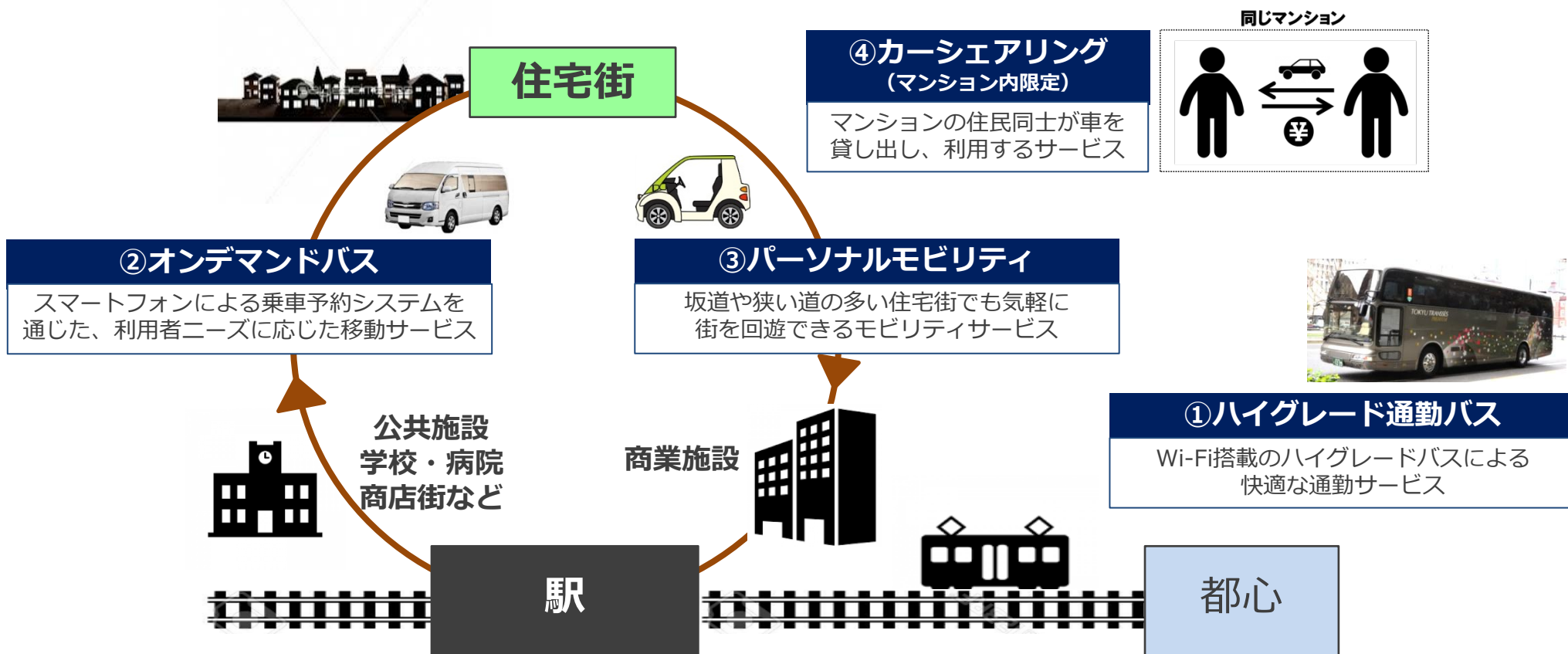
2018年10月新旅客搭乗施設ピア棟供用開始



2019年2月にリニューアルしたフードコート

日本初の郊外型MaaS実証実験

<実証実験の概念> 移動ニーズの多様化に合わせたモビリティ実験 ~多様な移動の選択肢の提供~



<実験概要>

期 間：2019年1月～3月

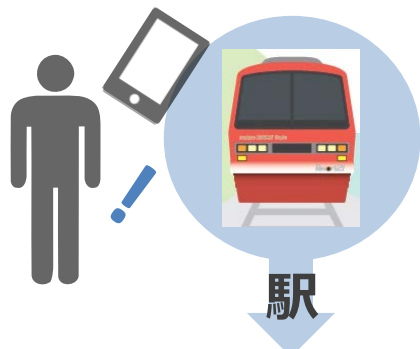
エリア：田園都市線たまプラーザ駅 北側地区

対 象：実験趣旨に賛同した
地域住民から募集

(選定理由) ・起伏に富んだ郊外住宅街の象徴的エリア
・世代郊外まちづくりPJの一環としての位置づけ

日本初の観光型MaaS実証実験

<観光型MaaSが目指すイメージ> 国内外観光客の利便性向上と地域活性化



<期待される効果>

- ・シームレスな移動実現による周遊促進と地域活性化
- ・観光拠点の抱える課題解決（交通・観光事業などの最適化、キャッシュレスや多言語対応など）
- ・新たな顧客体験価値の提供



（専用アプリ）
アプリ名：Izuko
二か国語対応（日、英）



路線バス



オンデマンド
交通



レンタカー



レンタ
サイクル

2次交通予約決済アプリ



観光施設



宿泊施設

<実験概要>

期 間：2019年4～6月、9～11月
（計6か月間）

エリア：東伊豆および中伊豆エリア

料 金：デジタルフリーパス(2日間有効)

① Izukoイースト：3,700円

② Izukoワイド：4,300円

観 光：観光施設入場券(6施設)

小室山リフト、ぐらんぱる公園

下田港内めぐり、下田海中水族館 等

その他：デジタルマップ

飲食施設や携帯充電箇所などの情報を
多言語で記載し、快適な伊豆旅を支援

東急線沿線の主な賃貸物件

主なオフィス物件

2019年3月1日現在



	施設名称	延床面積 (㎡)	
1	クイーンズスクエア横浜	496,386	※1※3
2	二子玉川ライズ	293,108	※1※3
3	渋谷スクランブルスクエア (東棟)	181,000	※3
4	渋谷ヒカリエ	144,546	※1※3
5	渋谷マークシティ	138,620	※1※3
6	渋谷ストリーム	116,000	※3
7	セルリアンタワー	104,154	※2※3
8	世田谷ビジネススクエア	94,374	※1※2 ※3
9	東急キャピトルタワー	87,428	※3
10	キャロットタワー	77,754	※1※3



*の表示は区分所有物件または共有物件

渋谷ヒカリエ 概要

◆ 建物概要

- 敷地面積: 9,640m²
- 延床面積: 144,550m²
- 高さ: 182m
- 容積率: 1,370%
- 用途: 店舗、オフィス、文化施設など
- 規模: 地上34階、地下4階
- 開業: 2012年4月26日

Shibuya **Hikarie**



オフィス

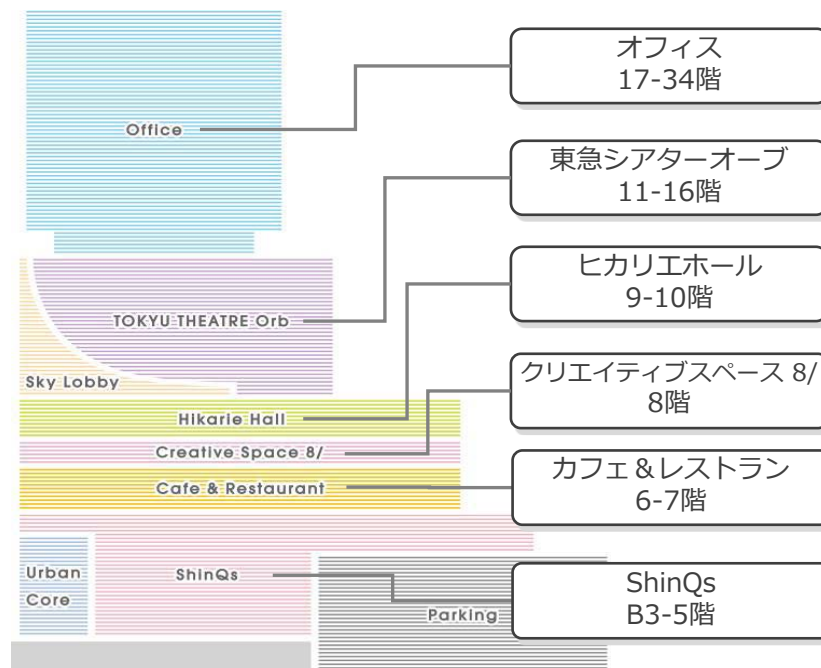


東急シアターオーブ



ShinQs

[フロア構成]



渋谷ストリーム 概要

◆ 建物概要

- 敷地面積: 約7,100m²
- 延床面積: 約116,000m²
- 高さ: 約180m
- 用途: 事務所、店舗、ホテル、ホール、駐車場等
- 規模: 地上35階、地下4階
- 開業: 2018年9月13日
- 工事費: 680億円 (有価証券報告書より記載)



外観



ホテル客室

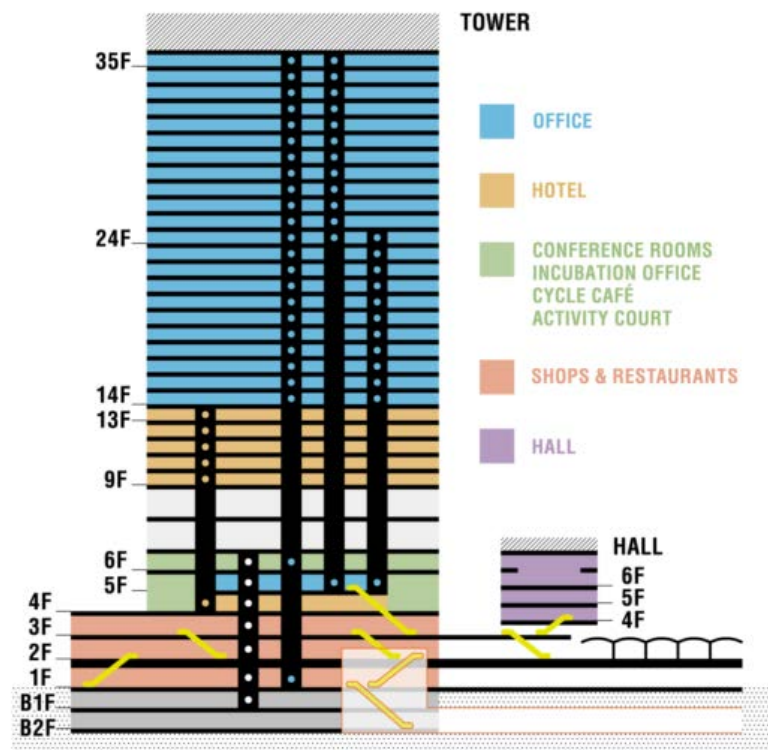


ホール



渋谷川・広場

[フロア構成]



渋谷スクランブルスクエア 第I期（東棟）概要

◆ 建物概要

- 敷地面積： 約15,300㎡※
- 延床面積： 約181,000㎡
- 高さ： 約230m
- ※ 敷地面積は、駅街区全体の面積
- 用途： 事務所、店舗、展望施設、駐車場等
- 規模： 地上47階、地下7階
- 開業： 2019年11月
- 工事費： 498億円（有価証券報告書より記載）



SHIBUYA
SCRAMBLE
SQUARE



外観



商業施設フロア



SHIBUYA SKY 俯瞰イメージ



SHIBUYA SKY
スクランブル交差点を見下ろすイメージ

展望施設
日本最大級の屋外空間（約2,500㎡）
渋谷最高峰約230m
空と一体になる
体験型展望空間

SHIBUYA SKY

オフィス
渋谷駅周辺最大級となる賃貸借面積
約73,000㎡のハイグレードオフィス

Ⅰ期 東棟

産業交流施設
多様な人材が交差・交流し、
社会価値につながる
未来の種を生み出す
未来共創拠点

SHIBUYA QWS

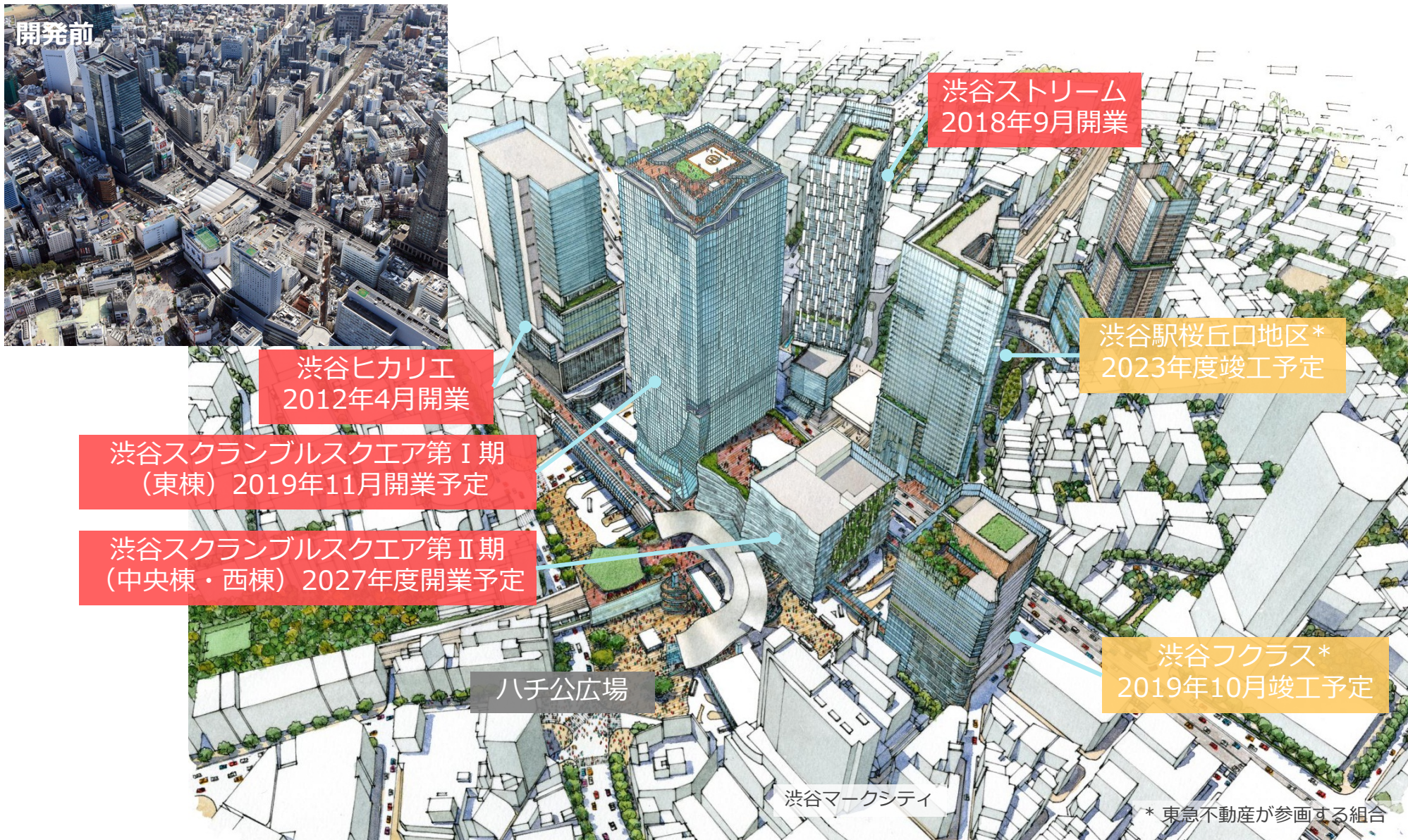
商業施設 ショップ&レストラン
営業面積 約32,000㎡の大規模商業施設

Ⅱ期 中央棟

Ⅱ期 西棟

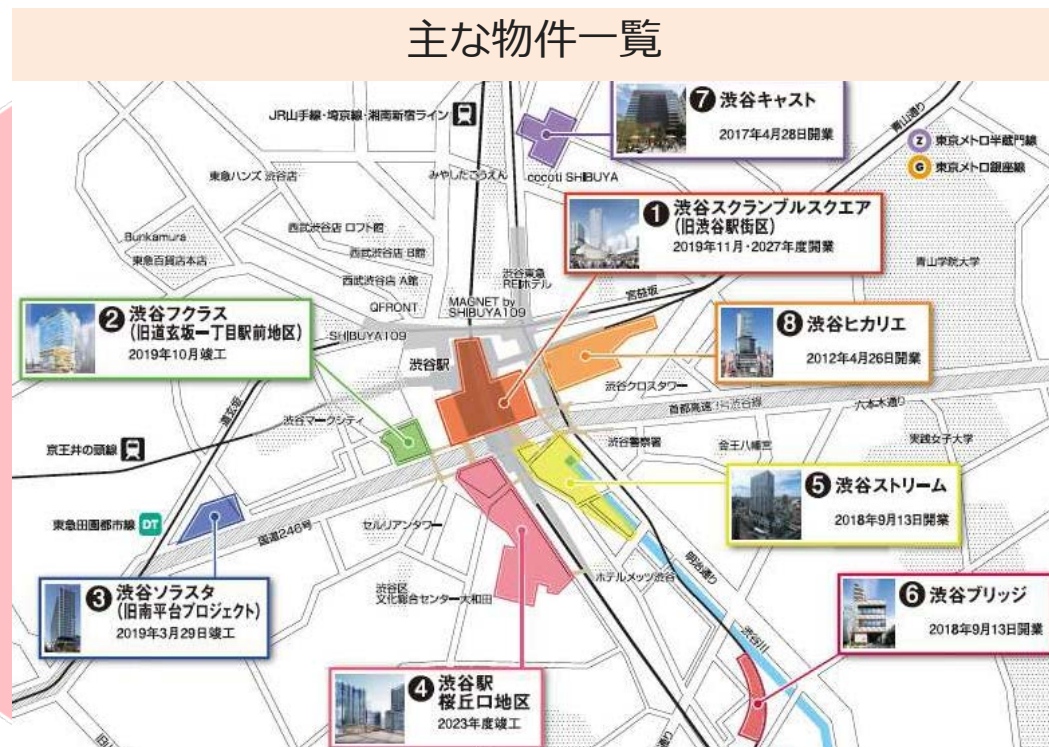
ロゴ・画像：渋谷駅街区共同ビル事業者

開発後の渋谷のイメージ（2027年頃）



Greater SHIBUYA (広域渋谷圏) 構想

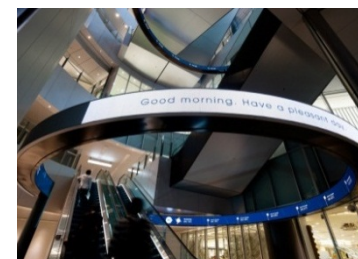
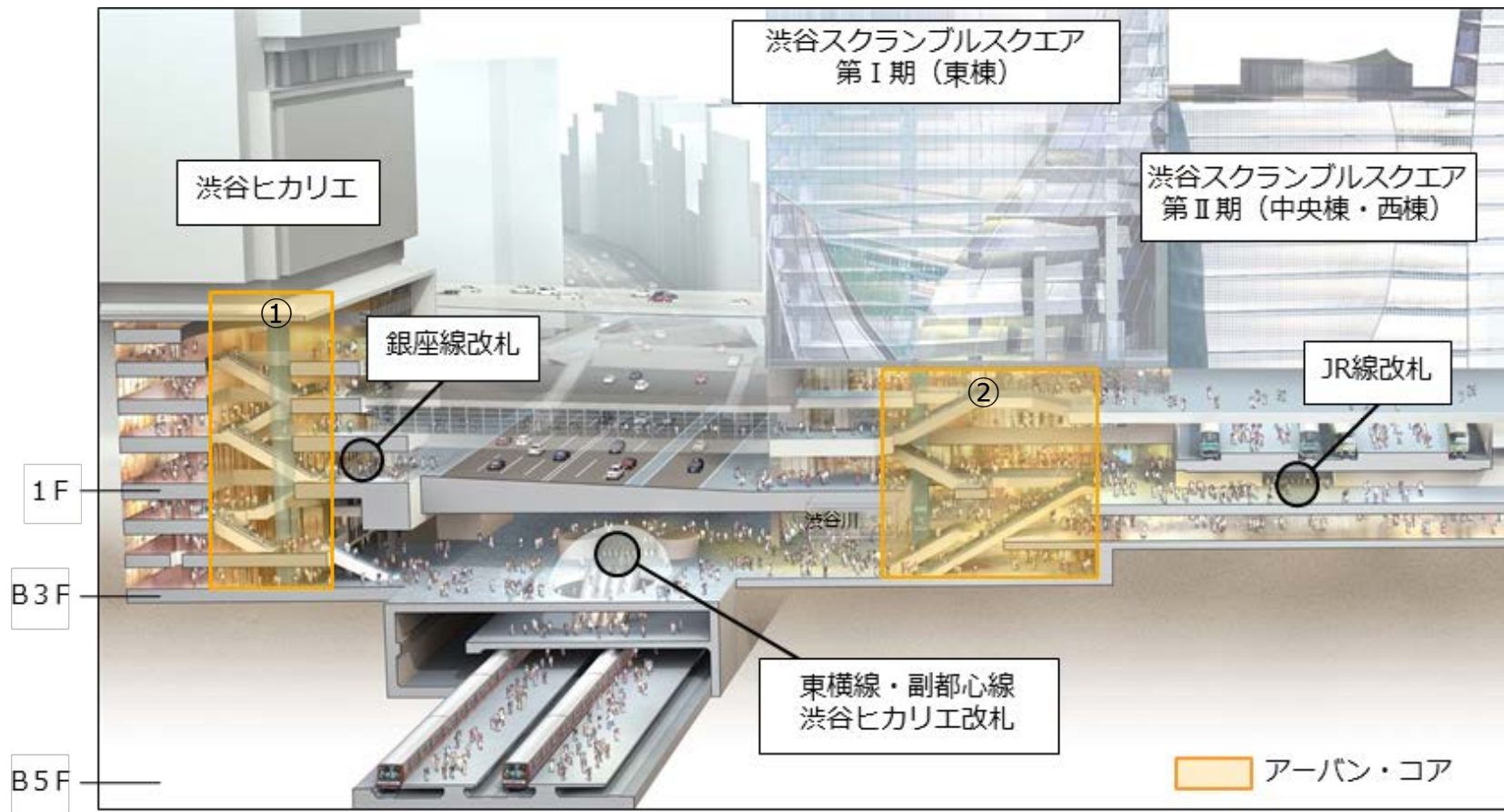
- 渋谷駅から半径2.5キロ圏内をGreater SHIBUYAの範囲とし、「面」として街づくりを進めることで渋谷の魅力向上を図り、持続的な成長を目指す



大規模再開発 × クリエイティブコンテンツ産業 × 都市観光 × 魅力あふれる資源の集積により
事業機会を積極的に獲得

渋谷駅周辺 整備イメージ

- ・スリバチ地形である渋谷の縦移動を便利にするアーバン・コア
- ・アーバン・コアとは、地下やデッキから地上に人々を誘導する、街に開かれた縦軸空間
エレベーターやエスカレーターにより多層な都市基盤を上下に結ぶ



渋谷ヒカリエ (①)

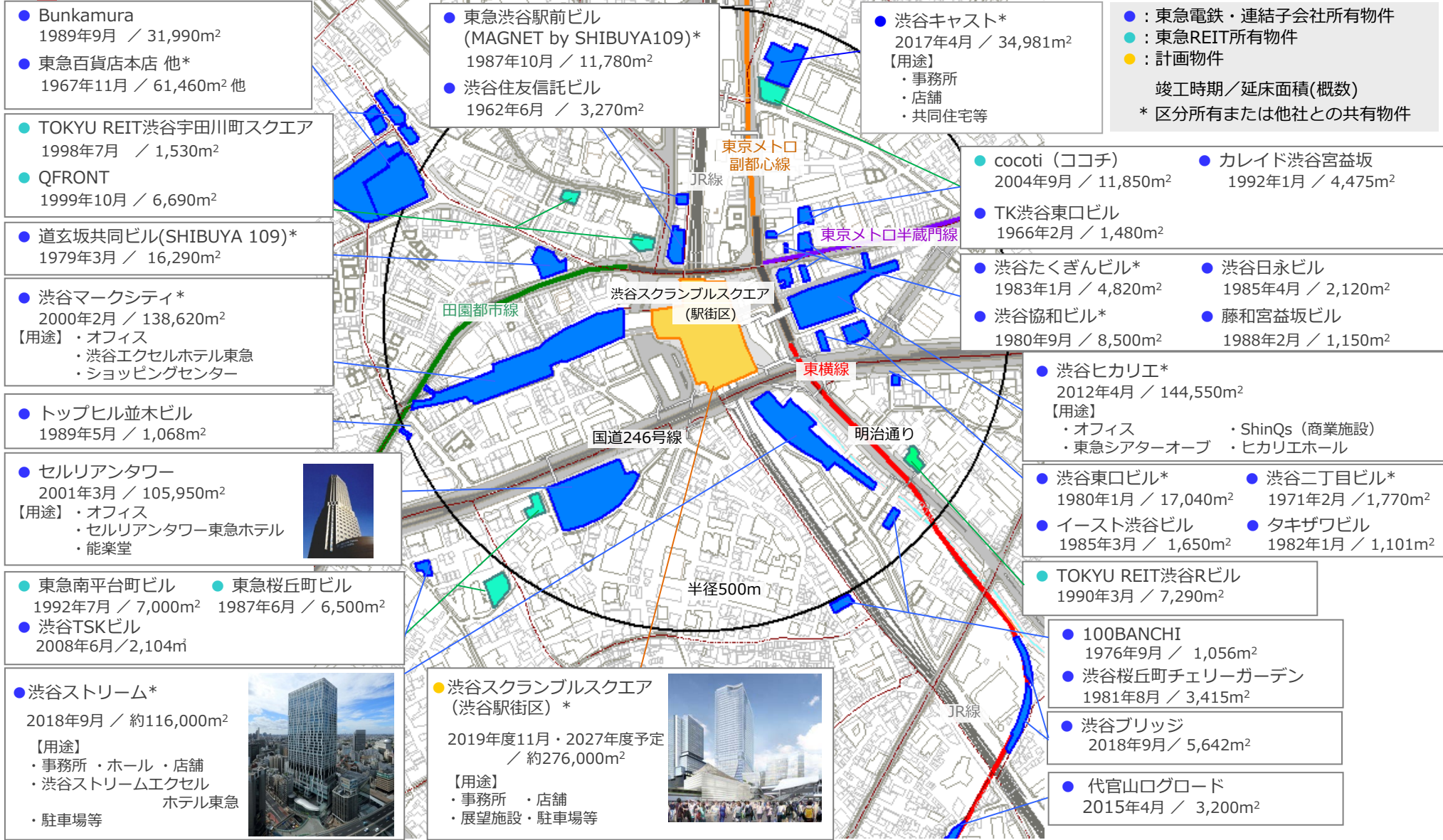


渋谷スクランブルスクエア (②、工事中)

東口アーバン・コア周辺の将来イメージ図

渋谷駅周辺の主な物件所有状況

2019年3月31日現在

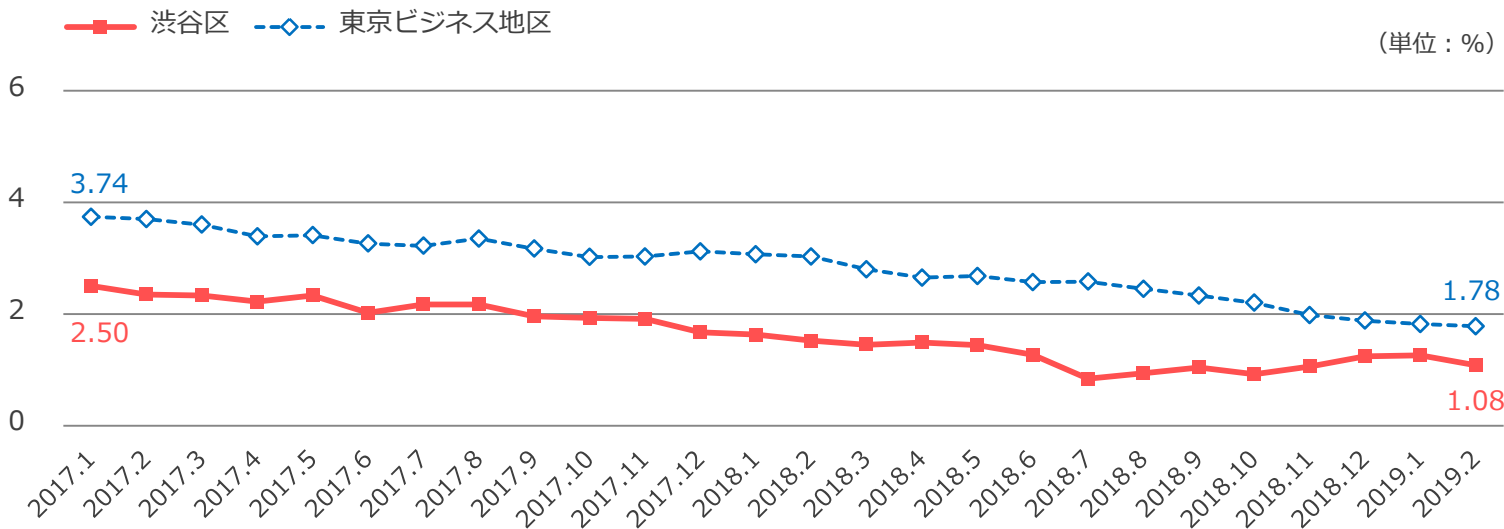


地図：Copyright 国際航業-Increment P 図：TR・AMSにて作成

渋谷区のオフィス市況

出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ 東京」

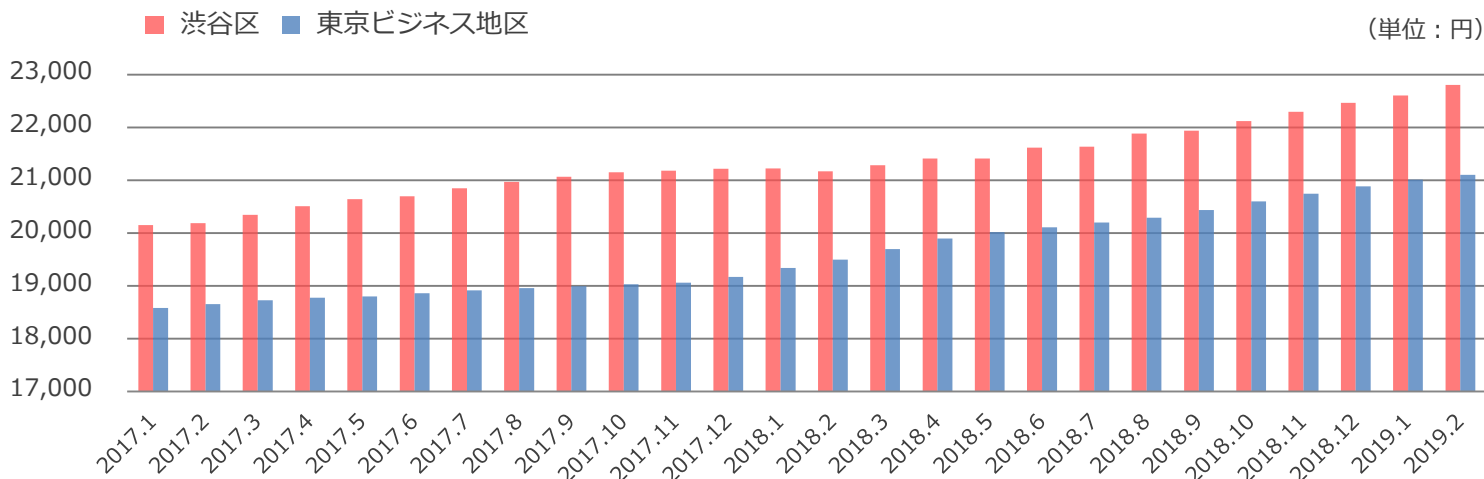
オフィス空室率



東京ビジネス地区 空室率 2月

1	渋谷区	1.08 %
2	新宿区	1.61 %
3	千代田区	1.72 %
4	港区	1.73 %
5	中央区	2.40 %

オフィス賃料



東京ビジネス地区 賃料 2月

1	千代田区	23,411 円
2	渋谷区	22,890 円
3	港区	21,296 円
4	中央区	19,345 円
5	新宿区	18,437 円



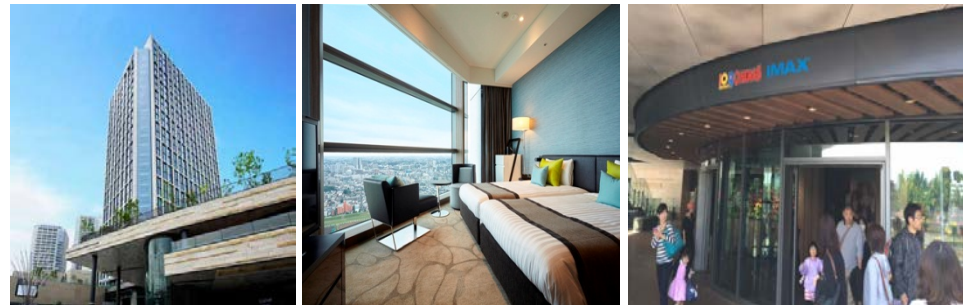
二子玉川再開発の効果

再開発により新たに付加された機能

オフィス

ホテル

シネコン



街への効果

■ 人口の増加 (二子玉川駅半径 1 km内都区部)

約6%増加

(世田谷区の増加率の1.2倍)

2014年4月

42,663人

(うち0-14歳：
5,866人)

2019年4月

45,113人

(うち0-14歳：
6,477人)

10%増加
(世田谷区の増加率の1.4倍)

■ 地価の上昇(二子玉川駅より200m地点 1㎡の商業地価格)

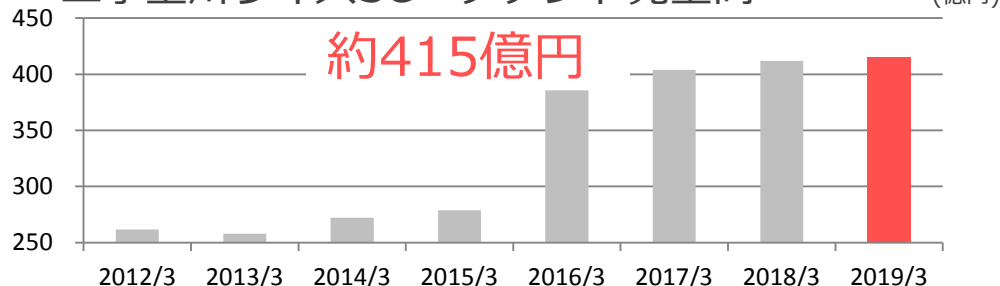
約44.9%上昇

2014年1月を
100とした場合

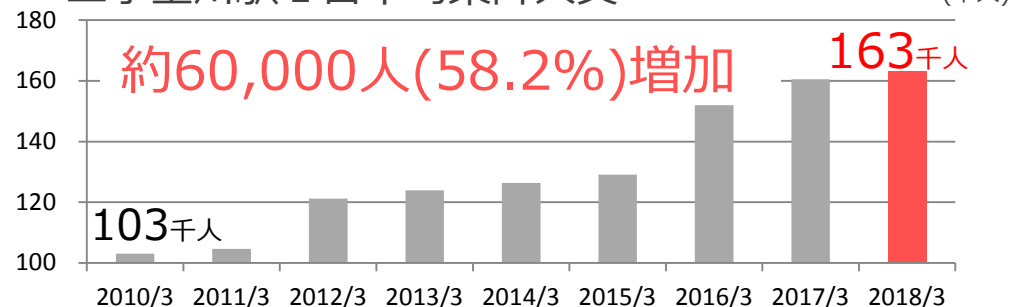
2019年1月
144.9

当社事業の拡大

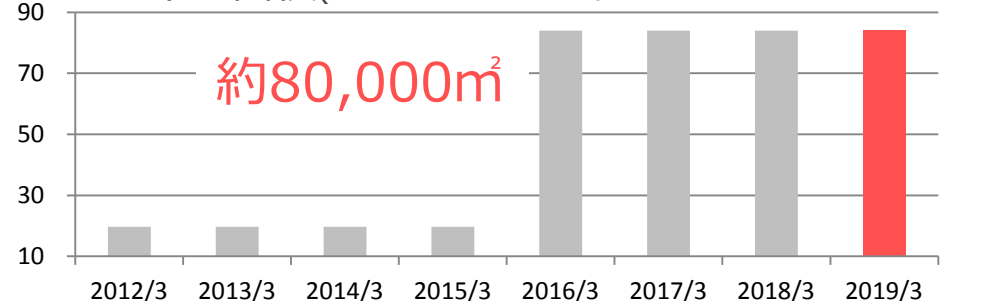
■ 二子玉川ライズSC テナント売上高 (億円)



■ 二子玉川駅 1日平均乗降人員 (千人)



■ オフィス面積(他社持分含む総面積) (千㎡)



南町田グランベリーパーク

- ・町田市との連携により、商業施設と鶴間公園の一体開発を推進
- ・「生活遊園地」をコンセプトに、アウトレットや体験型施設など、個性豊かな約230店舗が出店予定



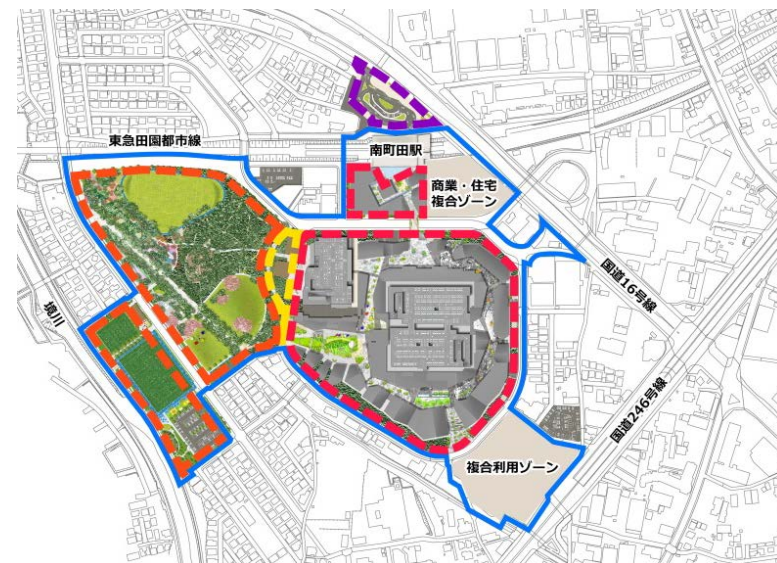
概要

- ・2019年11月まちびらき ※スヌーピーミュージアムは12月開館
- ・開発エリア面積 約22万㎡（二子玉川再開発の約1.2倍）
- ・店舗面積 約5.3万㎡（二子玉川再開発とほぼ同等）



良好なアクセス環境

- ・田園都市線南町田駅 直結（渋谷から電車で約35分）
- ・国道16号線・246号線に隣接
- ・東名高速「横浜町田IC」より約1km



南町田駅改良

- ・平日も急行停車
- ・駅名改称「南町田グランベリーパーク」
- ・まちの玄関口となる、駅空間を創出

「新宿TOKYU MILANO」再開発計画



◆ 建物概要

- 敷地面積: 約4,600㎡
- 延床面積: 約89,600㎡
- 高さ : 約225m
- 用途: ホテル、劇場、映画館、店舗、駐車場等
- 規模: 地上48階、地下5階、塔屋1階
- 工期: 2019年8月1日～2022年8月31日 (予定)

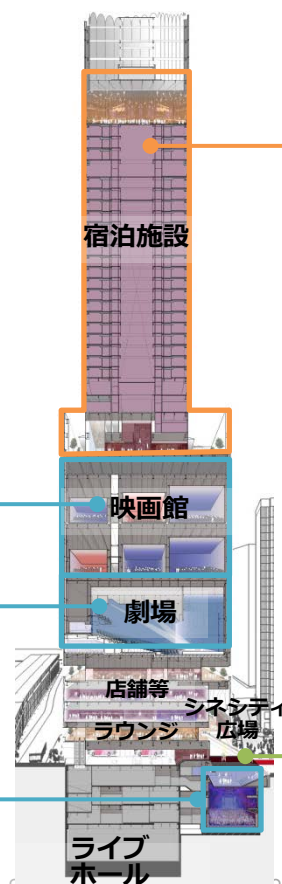
「世界のエンターテインメントシティ歌舞伎町」の核となる、新たな都市観光拠点を創出



1. 多様な大衆娯楽文化を世界に発信する複合エンターテインメント施設



※劇場、ライブホール等のエンターテインメント施設の企画・運営を目的に、2018年12月7日に「TSTエンタテインメント」を設立

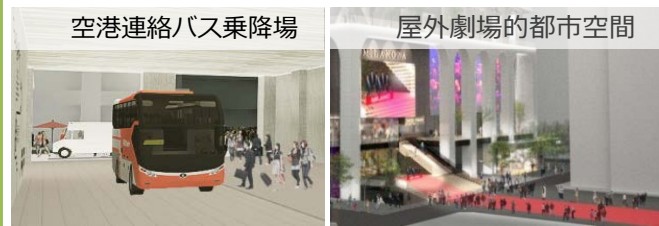


2. グローバルツーリストの多様な滞在ニーズに対応する宿泊施設

多様な滞在ニーズに応えるバリエーション豊かな客室と、「まちの社交場」となるレストランを備えた宿泊施設を整備 (約33,000㎡※レストランを含む)



3. シネシティ広場と一体となった「屋外劇場的都市空間」の形成、都市観光拠点の整備



沿線における開発計画

横浜駅きた西口鶴屋地区
第一種市街地再開発事業※

イメージ



国家戦略特区 住宅整備事業 第1号案件

敷地面積	約6,700㎡
延床面積	約80,000㎡
用途	共同住宅、ホテル、商業施設、 駐車場など
竣工開業	2021年度竣工 2022年春供用開始（予定）

※当社は組合員として参画

十日市場周辺

持続可能な住宅地モデルプロジェクト



横浜市と代表企業3社にて
事業実施協定を締結し建設中

開発範囲	約23,200㎡
竣工	2019年度（予定）
開発概要	分譲住宅、高齢者向け住宅、 賃貸住宅、保育所、 コミュニティカフェ など

池上駅開発計画

門前町・池上のまちの魅力を発信



池上本門寺などの観光玄関口としての魅力向上に向け、門前町の趣を感じさせる外観を計画し、エリア活性化に繋がります

敷地面積	3,595.36㎡
延床面積	9,547.62㎡
用途	駅舎、物販店舗、飲食店舗、 サービス店舗・保育所・図書館
開業	2020年度（予定）
乗降客数	36,671人/日(2017年度)



田園都市線沿線 郊外まちづくり

田園都市線沿線の郊外地域において、横浜市や川崎市などの行政と連携しながらまちづくりを行うことで、地域の持続発展を目指す



横浜市



川崎市



田園都市線



中央林間

藤が丘

たまプラーザ

鷺沼

渋谷

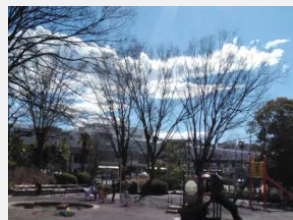
藤が丘

連携先：横浜市・昭和大学

「駅前施設・病院・公園」が一体となった新たなまちづくりに取り組む



昭和大学
藤が丘病院



藤が丘
駅前公園

たまプラーザ

連携先：横浜市

徒歩圏内の中で、まちの機能を集約させるコミュニティ・リビングという考え方の実現に向けた取り組みを推進



コミュニティカフェ



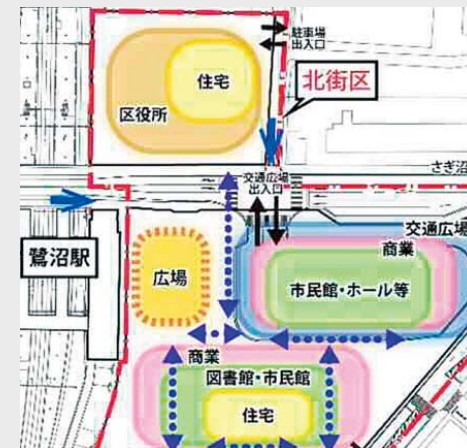
サテライトオフィス

CO-NIWAたまプラーザ
(地域利便施設、ドレッセWISEたまプラーザ内)

鷺沼

連携先：川崎市

駅前の地域拠点化に向け、再開発事業を推進（宮前区役所など公共機能の移転入居予定）



再開発イメージ



主な近年の物件取得

2015～2017年度

■ 自由が丘東急ビル

所在地 : 目黒区自由が丘一丁目
延床面積 : 5,824㎡

■ 新宿TOKYU MILANO跡地

所在地 : 新宿区歌舞伎町一丁目
敷地面積 : 3,773㎡

■ 東急鷺沼ビル

所在地 : 川崎市宮前区鷺沼一丁目
延床面積 : 18,326㎡

■ 渋谷道玄坂スカイビル

所在地 : 渋谷区円山町28番
延床面積 : 5,644㎡



東急鷺沼ビル

■ グリーンプラザ新宿

所在地 : 新宿区歌舞伎町一丁目
延床面積 : 9,301㎡

■ 第2東急鷺沼ビル

所在地 : 川崎市宮前区小台一丁目
延床面積 : 4,409㎡

■ 青山オーバルビル

所在地 : 渋谷区神宮前五丁目52番
延床面積 : 28,629㎡

■ ターンテーブル (ヤマザキ学園)

所在地 : 渋谷区神泉町10番
延床面積 : 864㎡



青山オーバルビル

2018年度～

■ 吉祥寺東急REIホテル

所在地 : 武蔵野市吉祥寺南町一丁目
延床面積 : 11,754㎡

■ Reve中目黒

所在地 : 目黒区上目黒一丁目
延床面積 : 985㎡



吉祥寺東急REIホテル



Reve中目黒

区分所有または他社との共有物件含む
土地・建物は一棟全体の表示



不動産ポートフォリオ最適化に向けた取り組み

取得

保有・開発

一部売却

バリューアップ期待物件の取得

インカムゲイン確保

キャピタルゲイン確保

- ・市況を見極めた厳選投資

- ・リーシングのレベルアップや戦略投資の実施による収益力の向上
- ・他者との共同事業も視野に入れた建替・再開発の推進

- ・東急REIT等とも連携した出口戦略
- ・売却後もプロパティ・マネジメント等でのフィー収入獲得

<事例① スタイリオ山下公園>



敷地面積 1,676.56㎡
 延床面積 15,009.19㎡
 階数 地上18F/地下2F
 竣工時期 2008年1月
 取得時期 2008年11月
 売却時期 2017年4月

取得

- ・リーマンショック直後の2008年11月に取得
- ・店舗区画の稼働率向上期待

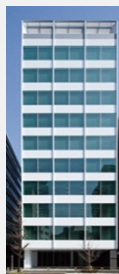
保有

- ・店舗区画の稼働率向上等による収益力向上
- ・信託受益権化による流動性向上

売却

- ・バリューアップ後の好況期（2017年4月）での第三者への売却

<事例② 東急虎ノ門ビル>



敷地面積 1,769.40㎡
 延床面積 12,557.47㎡
 階数 地上10F
 竣工時期 2010年4月
 取得時期 2005年12月
 売却時期 2013年8月

取得

- ・開発期待物件取得・テナント立ち退き
- ・新規開発ならびにリースアップ

開発

売却

- ・東急REITとの連携した出口戦略

鉄道施設の有効活用

2019年3月1日現在

高架下活用

特色のある飲食店を誘致するとともに、街に必要な保育園などのサービス機能も展開

- ・中目黒高架下
- ・池上線五反田高架下

計5施設 91店舗

駅構内／駅近接（エトモ）

駅直結の新たなコミュニティ型商業施設ブランド“エトモ”として一体運営。駅の賑わいを創出し、街中へと広げていくことを目指す

- ・エトモ中央林間
- ・エトモ自由が丘

計9施設 108店舗

鉄道用地利用

鉄道の地下化等により生じた空間を積極的に活用し、沿線の魅力づくりに取り組む

- ・LOG ROAD（代官山）
- ・Trainchi（自由が丘）

計2施設 18店舗



～鉄道高架下での保育園・学童保育事業～

「日本一住みたい沿線 東急沿線」を実現するため、駅近の高架下を活用し、保育施設等の展開を積極的に推進

住宅関連施設

2019年3月1日現在

賃貸住宅事業



駅周辺資産等を活用したハイセンスなデザインやセキュリティ、先進の設備を備えた高品質の住環境

主な物件

- ・スタイリオ品川中延
- ・スタイリオ蒲田
- ・スタイリオ・ウィズ上池台

計30施設 1,210室

高齢者向け住宅事業



シニア世代を対象とした沿線密着のサービスで培った東急グループの知識とノウハウを結集した上質な住環境（サ高住・デイサービスなど）

主な施設

- ・東急ウェリナ大岡山
- ・オハナたまプラーザ

ウェリナ	2施設	232室
ウェリナケア	2施設	119室
オハナ	14施設	459名

※サ高住とはサービス付き高齢者向け住宅を指します

その他事業



住まいに関する様々な悩みを解決する駅前の相談窓口（住まいと暮らしのコンシェルジュ）

主な施設

- ・目黒店
- ・たまプラーザ店

計5施設



スタイリオ品川中延



東急ウェリナ大岡山



住まいと暮らしのコンシェルジュ 目黒店



ベトナムにおける不動産事業

「東急多摩田園都市」のノウハウを活かし、成長著しいベトナム国における「街づくり」を展開



© OpenStreetMap contributors

ビンズン新都市開発



- 事業実施主体 ベカメックス東急有限会社
(2012年設立 東急電鉄65%、ベカメックスIDC社35%)
- 事業エリア ベトナム・ビンズン省「ビンズン新都市」
(対象街区面積 約110ha)
- ビンズン省概要
 - ・ベトナムの主要経済ゾーンの一部、ホーチミン市中心地から新都市まで北に30km
 - ・ビンズン省政府はビジネス推進に積極的で、国内有数の経済成長を遂げる省
 - ・近年の日本等外資企業による工業団地への進出等、今後の発展が注目されるエリア
- ビンズン新都市概要
 - ・総開発面積：約1,000ha
 - ・産・官・学・住・遊が融合した開発
 - ・人口12万5千人を目指す

ホーチミン短期分譲開発



ホーチミン市で現地デベロッパー、フンティン社とのマンション分譲合弁事業に参画

名称 Moonlight Residences
戸数 535戸
販売状況 全戸契約終了

■ ビンズン新都市開発状況（開発済） ※他社開発を含む



- ① ビンズン省行政センター
- ② ベカメックスホテル
- ③ ベカメックスIDC本社
- ④ 会議・展示場
- ⑤ ビンズン省消防局
- ⑥ ビンズンTV
- ⑦ 韓国商工会議所
- ⑧ ビンズン省社会保険局
- ⑨ ビンズン省開発投資基金/銀行

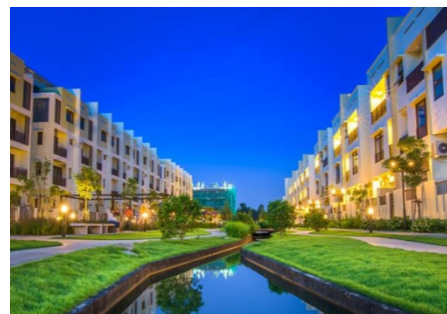
ビンズン新都市における街づくり

住宅・商業複合施設



名称 SORA gardens I
敷地面積 9,082㎡
専有面積 約67㎡～約105㎡
総戸数 406戸
販売開始 2013年4月

戸建住宅



名称 HARUKA terrace
HARUKA residence
建物面積 約300㎡～
総戸数 68戸 (I期)
販売開始 2016年11月

商業施設



名称 hikari
店舗面積 約1,600㎡
店舗数 14店舗
開業時期 2015年1月
(一部店舗は2014年11月)

バス事業



名称 KAZE SHUTTLE
運行系統 ビンズン新都市内循環など
路線数 計6路線
運行間隔 ピーク時：10～20分
開業時期 2014年12月本格開業

<開発中のプロジェクト>

分譲マンション・商業



名称 SORA gardens II
戸数 約560戸
工期 2019年夏～2021年夏

分譲マンション



名称 MIDORI PARK The VIEW
戸数 604戸
工期 2018年3月～2019年末

インターナショナルスクール



名称 越華国際学校
対象 幼稚園・小学校(定員882名)
開校 2019年9月

タイにおける住宅事業



シラチャでの日本人向け賃貸住宅

■シラチャの概要

- ・バンコク都より南東へ約100km
- ・日系企業が数多く進出。世界でも有数の日本人街

■事業概要

- ・日本人駐在員とその家族を主たる顧客とする賃貸住宅を供給
- ・タイ王国2校目の日本人学校の向かいに立地

■事業実施主体

サハ東急コーポレーション
(2014年設立 東急グループ50%、サハグループ50%)

■物件概要

名称：ハーモニック レジデンス シラチャ
土地面積：約55,000㎡
戸数：180戸 (2LDK:122㎡、3LDK:122㎡~139㎡)
竣工：2016年4月全戸開業

バンコクでの分譲住宅

■事業概要

現地大手デベロッパーであるサンシリ社（※）とともにバンコクにて分譲住宅事業を展開

■事業実施主体

合弁会社 Siri TK One Company Limited など4社
(東急グループ30%、サンシリ社70%)

■物件概要

	1号案件	2号案件	3号案件	4号案件
名称	taka HAUS	XT Ekkamai	The Base Sukhumvit 50	(仮称) Aydin Krungthep Kreetha
総戸数	269戸	537戸	415戸	360戸
竣工時期	2019年	2021年	2019年	2020年



シラチャでの日本人向け賃貸住宅
家族が安心・快適に過ごせる環境を提供



バンコクでの分譲住宅
外観イメージ (taka HAUS)



西豪州ヤンチェップ地区土地開発

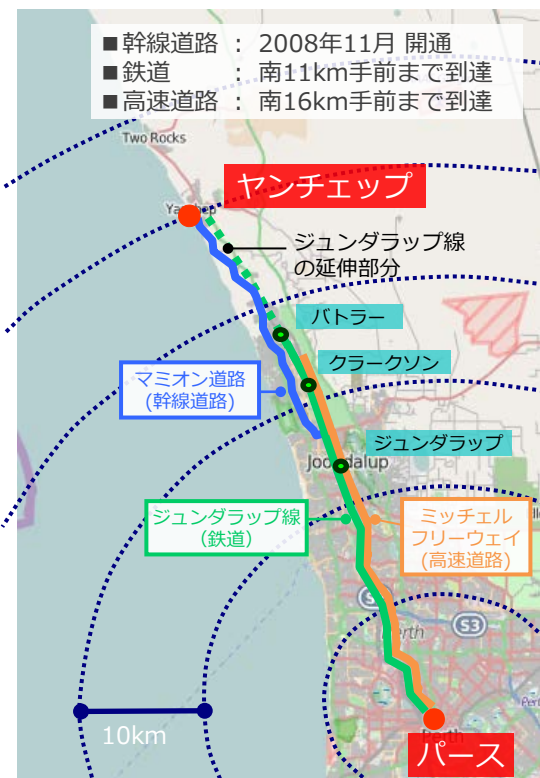
人口増加が続くオーストラリア第4の都市・パースの近郊に位置する「ヤンチェップ」において
 宅地造成・分譲合弁事業および都市開発合弁事業（企業・教育施設等誘致）を推進中

■現地子会社（東急電鉄100%）

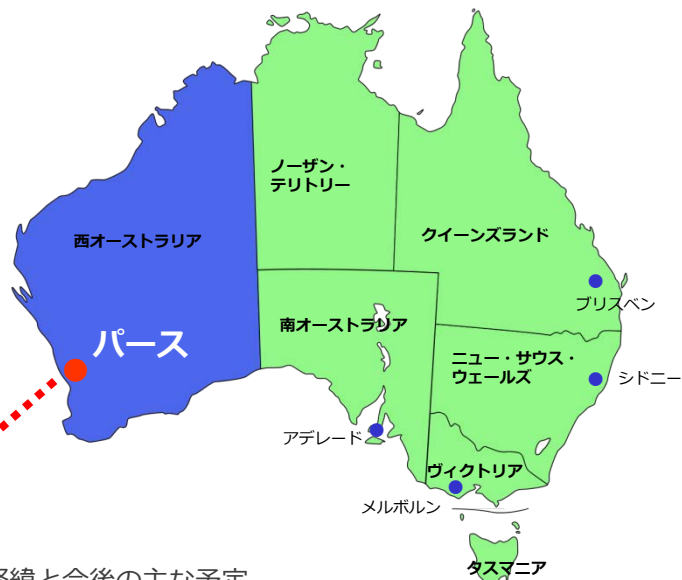
- ・ヤンチェップ サン シティ株式会社
- ・セントアンドリュースプライベートエステート株式会社

■開発対象面積

東急電鉄・子会社所有 約2,100ha



© OpenStreetMap contributors



■経緯と今後の主な予定

- 1995年 西豪州政府とヤンチェップ地区の開発に関する基本合意書（MOU）の締結
- 1999年 西豪州政府と戦略的協調合意書（SCA）の締結
- 2004年 宅地造成・分譲合弁事業を開始
- 2006年 都市開発合弁事業を開始
- 2012年 現地共同事業者によるショッピングセンター 開業
- 2013年 宅地造成・分譲合弁事業が全豪最優秀プロジェクトに選出
- 2019年 西豪州政府によるヤンチェップ駅までの鉄道延伸工事開始予定

宅地造成・分譲合弁事業



都市開発合弁事業（産・官・学連携施設）



生活サービス事業 概要

沿線価値・生活価値の螺旋的向上

交通事業

不動産事業

生活サービス事業

家ナカサービス

ケーブルテレビ インターネット 電話

でんき&ガス スマートホーム 東急ベル

ホームセキュリティ・シニアセキュリティ

街なかの店舗・サービス

百貨店 スーパーマーケット

ショッピングセンター 学童保育・未就学児保育

スポーツ・カルチャースクール

シネコン



TOKYU POINT



TOKYU ROYAL CLUB

ポイント・クレジットカード 屋外・交通広告

スマートフォン向けクレジット決済ソリューション



東急線沿線の主な商業施設

2019年3月31日現在



- **中目黒、祐天寺、学芸大学、都立大学**
 - ・中目黒高架下
 - ・GAKUDAI KOUKASHITA
 - ・都立大学駅高架下
 - ・エトモ祐天寺

- **渋谷**
 - ・東急百貨店本店
 - ・東急百貨店東横店
 - ・SHIBUYA 109
 - ・MAGNET by SHIBUYA109
 - ・渋谷マークシティ
 - ・渋谷ヒカリエ“ShinQs”（東急百貨店）
 - ・cocoti（ココチ）
 - ・渋谷キャスト
 - ・渋谷ストリーム
 - ・渋谷ブリッジ

- **鷺沼**
 - ・フレルさぎ沼

- **たまプラーザ**
 - ・たまプラーザテラス
 - ・東急百貨店たまプラーザ店

- **二子玉川**
 - ・二子玉川ライズ・ショッピングセンター

- **代官山**
 - ・ログロード代官山

- **あざみ野**
 - ・あざみ野ガーデンズ
 - ・あざみ野 三規庭
 - ・エトモあざみ野

- **五反田**
 - ・レミィ五反田
 - ・池上線五反田高架下

- **江田**
 - ・エトモ江田

- **武蔵小山**
 - ・エトモ武蔵小山

- **市が尾**
 - ・エトモ市が尾

- **大井町**
 - ・エトモ大井町

- **青葉台**
 - ・青葉台東急スクエア

- **鶴の木**
 - ・エトモ鶴の木

- **自由が丘**
 - ・フレル・ウィズ自由が丘
 - ・Trainchi（トレインチ）
 - ・エトモ自由が丘

- **町田**
 - ・町田東急ツインズ
 - ・レミィ町田

- **田園調布**
 - ・東急スクエアガーデンサイト

- **長津田**
 - ・エトモ長津田

- **武蔵小杉**
 - ・武蔵小杉東急スクエア
 - ・武蔵小杉駅南口高架下

- **中央林間**
 - ・エトモ中央林間
 - ・中央林間東急スクエア

- **日吉**
 - ・日吉東急アベニュー

- **センター南**
 - ・港北TOKYU S.C.
 - ・VeLeV

- **みなとみらい**
 - ・みなとみらい東急スクエア

■	：ショッピングセンター（SC）
●	：東急百貨店
●	：東急フードショー他
■	：東急ストア
■	：エトモ（駅直結商業施設）
■	：高架下商業施設
■	：その他商業施設
—	：東急線
—	：みなとみらい線
—	：新幹線
—	：その他鉄道

地図：Copyright 国際航業-住友電工 図：TR・AMSにて作成

街なかの店舗・サービス①

2019年4月1日現在

百貨店（東急百貨店）

- ・青葉台、たまプラーザの食品売場を「東急フードショー」に刷新
- ・2019年3月、エトモあざみ野に「あざみ野 東急フードショー スライス」、町田東急ツインズに新業態のセルフコスメストア「ShinQs ビューティー パレット」をそれぞれ出店

国内 7店舗、海外 1店舗



ShinQs（シンクス）

ショッピングセンター

（東急モールズデベロップメント、SHIBUYA109エンタテインメント）

- ・2018年4月、109MEN'Sを「MAGNET by SHIBUYA109」に変更
- ・たまプラーザテラス、青葉台東急スクエア、SHIBUYA109など多彩に展開

国内 28店舗、海外 1店舗



二子玉川ライズショッピングセンター

スーパー（東急ストア）

- ・2018年9月、渋谷ストリーム内に新業態「Precce Shibuya DELI MARKET」を出店

SM 64店舗
GMS 9店舗
フードステーション 5店舗
プレッセほか 6店舗

※プレッセは、ワンランクアップの品揃えとサービスを提供するニューコンセプトストア



Precce Shibuya DELI MARKET

街なかの店舗・サービス②

2019年3月31日現在

保育（学童、未就学児） （キッズベースキャンプ）

- ・民間学童保育を沿線を中心に展開
- ・自治体からの委託で児童館、放課後児童クラブなども運営
- ・企業主導型保育園を沿線で展開

学童保育 23施設
公設受託 22施設
未就学児保育 2施設

シネマコンプレックス （東急レクリエーション）

- ・全国各地に「109シネマズ」ブランドのシネマコンプレックスを展開
- ・各種映画祭の企画・運営・受託

二子玉川、港北など18施設

カルチャースクール （東急セミナーBE）

- ・利便性の高い駅隣接のカルチャースクールを5校運営（二子玉川、自由が丘、雪が谷大塚、青葉台、たまプラーザ）

会員数 約10,400人

スポーツ施設 （東急スポーツシステム）

- ・フィットネスクラブ「アトリオドゥーエ」をはじめスイミング、ゴルフ、テニス、フットボールスクールなどを運営

フィットネス 6施設
その他 15施設

旅行代理店 （東急トラベルサロン）

- ・沿線の駅近、駅ナカで「東急電鉄×JTB」ブランドの旅行代理店を展開
- ・各種ギフト券（JTBギフト券や旅行券）も販売

渋谷駅、自由が丘駅など12店舗

駅ナカ店舗 （東急モールズデベロップメント、東急レクリエーションほか）

東急線の駅構内で様々な店舗を運営

etomo（エトモ） 10施設
ranKing ranQueen 3店舗
LAWSON+toks 30店舗
しぶそば（駅そば） 11店舗

家ナカサービス

2019年3月1日現在

ケーブルテレビ (イツツ・コミュニケーションズ)

- ・多チャンネル放送、インターネット接続、電話サービスなど地域の情報インフラを提供
- ・行政と連携した自治体情報や防災情報の発信を通して地域社会に貢献

接続世帯数 テレビ 約93万世帯
インターネット 約27万世帯
電話 約20万世帯

ホーム・コンビニエンス (東急電鉄)

- ・東急ベルとして、食品や日用品のお届け、ハウスクリーニングや家事代行など沿線居住者の「家ナカ」をもっと便利に快適にするお手伝いとなるサービスを提供

東急ストアネットスーパーなどのECサービス 3種類
家ナカサービス 56種類



でんき&ガス (東急パワーサプライ)

- ・一般家庭向けのでんき・ガス小売りサービスを提供
- ・電力需要が高まる夏期に、おでかけによるクールシェアキャンペーンを開催し、楽しくおトクな省エネを提案するなど、生活者視点のエネルギーと暮らしの新たな体験を続々提供

でんきサービス申込件数 約18万世帯
ガスサービス 申込件数 約6万世帯

警備、セキュリティ (東急セキュリティ)

- ・沿線の住宅や商業施設、各駅にセキュリティサービスを提供
- ・お子様が東急線各駅や東急バス乗車、小学校校門等を通り過ぎた際に通知する子ども見守りサービスも提供

住宅向けセキュリティ 約74,000件
子ども見守りサービス 約60,000件



生活サービス事業の組み合わせによる付加価値創出

2019年3月1日現在

TOKYU POINT (東急電鉄、東急カード)

- ・ 日常生活でTOKYU POINTが貯まるクレジットカード「TOKYU CARD」を発行
- ・ ポイントは買い物のほか、東急線の駅券売機でPASMOにチャージすることができる

ポイント会員数 約251万会員

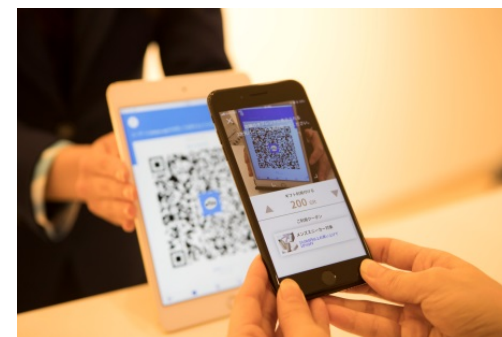
TOKYU ROYAL CLUB (東急電鉄)

- ・ 東急グループの商品、サービス、施設の利用状況によって3つのメンバーステージに招待し、特別な優待等の多彩なメニューを提供
- ・ メンバースマガジン「Fino」には特別な体験やグッズプレゼントを毎月提供

会員数 約6万会員

スマートフォン決済 (東急電鉄)

- ・ 「.pay (ドットペイ)」は企業、店舗などの販促アプリにクレジット機能を搭載するサービス
- ・ QRコードを読み取ることで決済と同時にクーポンやポイントが利用できる
- ・ 株式会社NTTデータと共同によるサービス提供開始予定



ケーブル事業を中心とした家ナカサービス

テレビ

インターネット

電話

電気

ガス

モバイル

ホームIoT

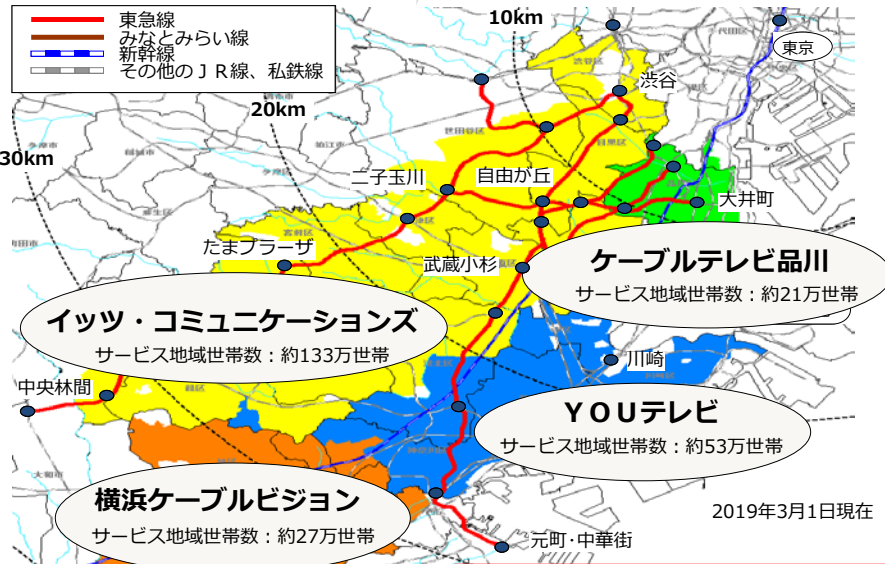
イツコム、ケーブルテレビ品川
横浜ケーブルビジョン、YOUテレビ
伊豆急ケーブルネットワーク

イツコム
ケーブルテレビ品川
横浜ケーブルビジョン
YOUテレビ

イツコム
ケーブルテレビ品川
横浜ケーブルビジョン
YOUテレビ

主に東急線沿線

全国



イツ・コミュニケーションズ
サービス地域世帯数：約133万世帯

ケーブルテレビ品川
サービス地域世帯数：約21万世帯

YOUテレビ
サービス地域世帯数：約53万世帯

横浜ケーブルビジョン
サービス地域世帯数：約27万世帯

図、数字：TR・AMSIにて作成 地図：Copyright 国際航業-住友電工

※一部対象外のエリアを含む。一部エリアでは複数の事業エリアが重複している

※横浜ケーブルビジョン、YOUテレビは関連会社

※伊豆急ケーブルネットワーク
サービス地域世帯数：約5万世帯
サービス地域：神奈川県湯河原町、静岡県熱海市、伊東市、東伊豆町の一部

ケーブルテレビ事業各社にて東急でんき & ガスのサービスを展開。

- ・ケーブルテレビ各社は、東急パワーサプライの販売代理店
- ・東急パワーサプライは、東急沿線外でも代理店を展開し、現在ケーブルテレビ事業者の代理店は沿線4業者を含む全11事業者



インテリジェントホーム

- ・外出先からスマートフォンやタブレットで家の中を遠隔コントロールするホームIoTサービス
- ・家の錠を開け閉めするスマートロック、エアコンや照明をオンオフできる家電コントローラーなど、目的に合わせて自由にカスタマイズ
- ・コネクティッドデザインとの共同事業

- ・東急線沿線や東急バスの交通広告媒体、東急線沿線フリーマガジン「SALUS」、国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を「TOKYU OOH」として展開・販売

渋谷の情報発信力を高める取り組み

スクランブル交差点をジャックしたインパクトある訴求

- ・2019年1月、スクランブル交差点前で大型屋外ビジョン「渋谷駅前ビジョン」を運営開始（TOKYU OOHとしては渋谷で2基目）
- ・Q FRONT壁面の「Q'S EYE」と「DHC Channel」「グリコビジョン」「109フォーラムビジョン」を合わせた5面のシンクロ放映が可能（下写真の赤枠）

渋谷駅全体をジャックした広告掲出

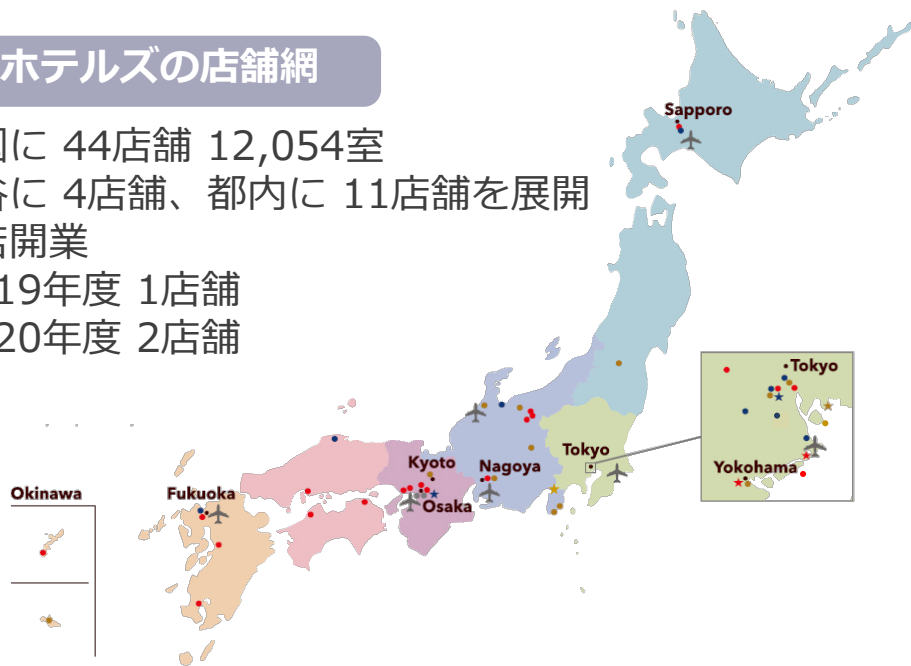
- ・2019年4月、OOH用としては世界最大サイズのCOB型LEDビジョン「ビッグサイネージプレミアム」を運営開始
 - ・隣接する媒体と同時に放映することで駅全体をジャックした掲出が可能
- ※COB型：LED発光チップを集積して基板にパッケージしたLEDパネル「Chip On Board」



ホテル施設一覽

東急ホテルズの店舗網

- 全国に 44店舗 12,054室
- 渋谷に 4店舗、都内に 11店舗を展開
- 新店開業
2019年度 1店舗
2020年度 2店舗



セルリアンタワー
東急ホテル



渋谷ストリーム
エクセル
ホテル東急



ザ・キャピトルホテル東急



川崎キングスカイフロント東急REIホテル



【ラグジュアリー・リゾート】

華やかで品格のある成熟のホスピタリティ

- ザ・キャピトルホテル東急
- セルリアンタワー東急ホテル
- 宮古島東急ホテル&リゾート など

計 14店舗 4,355室

【シティ】

心おどる非日常への扉

- 渋谷エクセルホテル東急
- 渋谷ストリームエクセルホテル東急
など

計 9店舗 2,627室

【ミドル】

日常のくつろぎと小さな感動

- 渋谷東急REIホテル
- 川崎キングスカイフロント
東急REIホテル など

計 21店舗 5,072室

※店舗数・室数はフランチャイズ店舗・マネジメントコントラクト店舗を含む。2019年3月1日現在



東急ホテルズ 新規出店

大阪エクセルホテル東急

- ・ 2019年秋 開業予定
- ・ 日本初、寺院山門一体のホテル
- ・ 関西初のエクセルホテル東急ブランド
- ・ 『大阪万華鏡』をコンセプトに様々なシーンに彩られたホテル
- ・ 客室数：364室



横浜東急REIホテル（仮称）

- ・ 2020年4月 開業予定
- ・ ミレニアル世代の居心地の良さを追求したライフスタイルホテル
- ・ ライブハウス型ホールZepp等からなる複合施設に出店
- ・ 客室数：約230室(予定)



富士山三島東急ホテル

- ・ 2020年6月 開業予定
- ・ 国内外の旅行客向けにゴールデンルート上の新たな拠点ホテルが誕生
- ・ 富士山を望む温浴施設、地産地消の食材を活かしたレストランを付帯
- ・ 客室数：約200室(予定)



インバウンドの取り組み

WANDER
COMPASS

外国人観光客向け観光案内所 「WANDER COMPASS SHIBUYA」

- ・ オーダーメイドのガイドツアーを実施する「Huber.」のスタッフが常駐
- ・ 旅客の潜在的な旅行ニーズをヒアリングできる「たび診断」端末を設置
- ・ 観光案内、交通案内
- ・ 地図・ガイドブックの提供
- ・ 手荷物一時預かり
- ・ 乗車券販売（Greater Tokyo Pass 等）

WANDER COMPASS SHIBUYA

- ・ 場所 東横線・田園都市線 渋谷駅地下1階コンコース
- ・ 開業 2018年10月19日
- ・ 営業時間 10:00～20:00

※京都、別府でも展開中

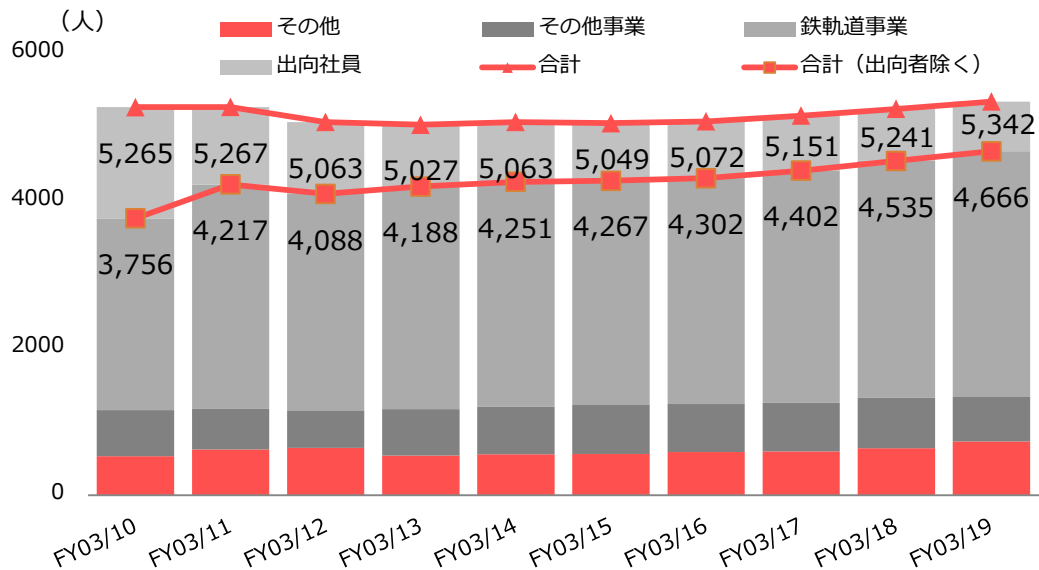
その他の取り組み

- ・ 7言語対応の券売機を設置
（一部の駅を除く東急線各駅）
- ・ 訪日外国人向け多言語通訳サービスを導入
（一部の駅を除く東急線各駅）
- ・ 駅係員向け英語教育やおもてなしボードを導入
- ・ 海外で開催される旅行博での沿線PR
- ・ 沿線紹介冊子「TOKYO GUIDE & TOKYU LINES」を発行、回遊を促進



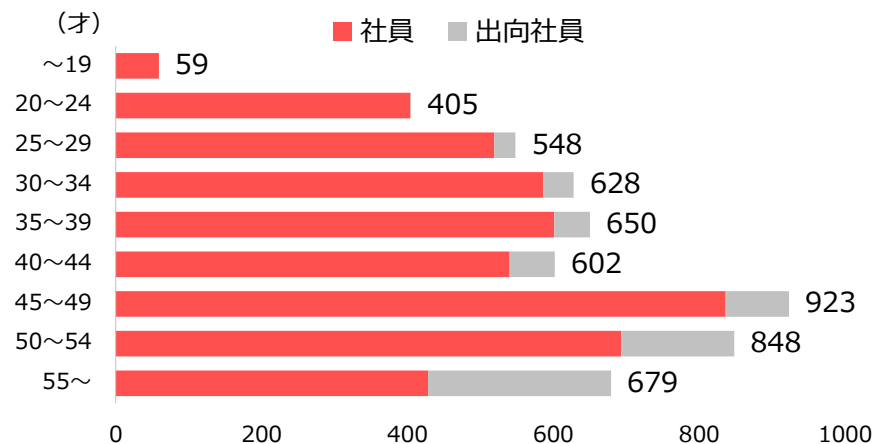
従業員の状況

従業員数の推移 (個別)

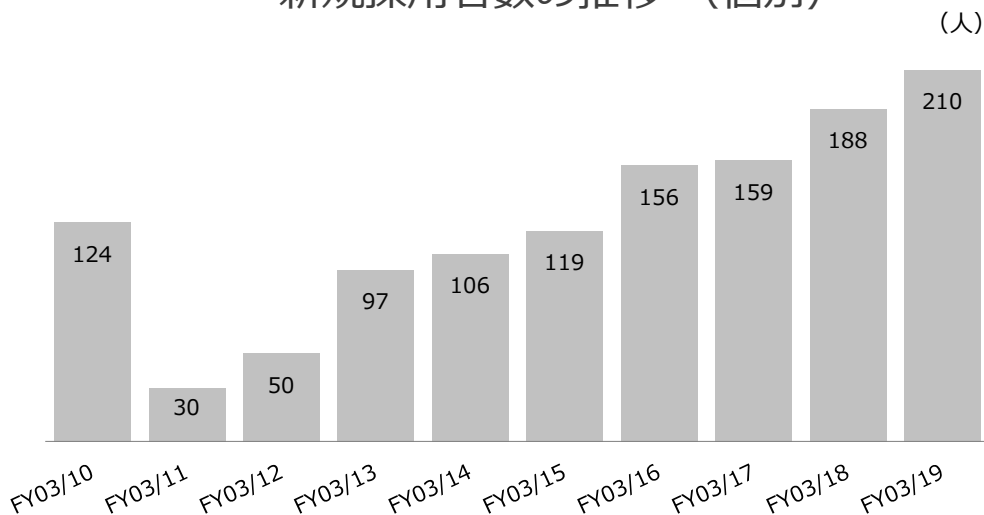


従業員の年齢構成 (個別)

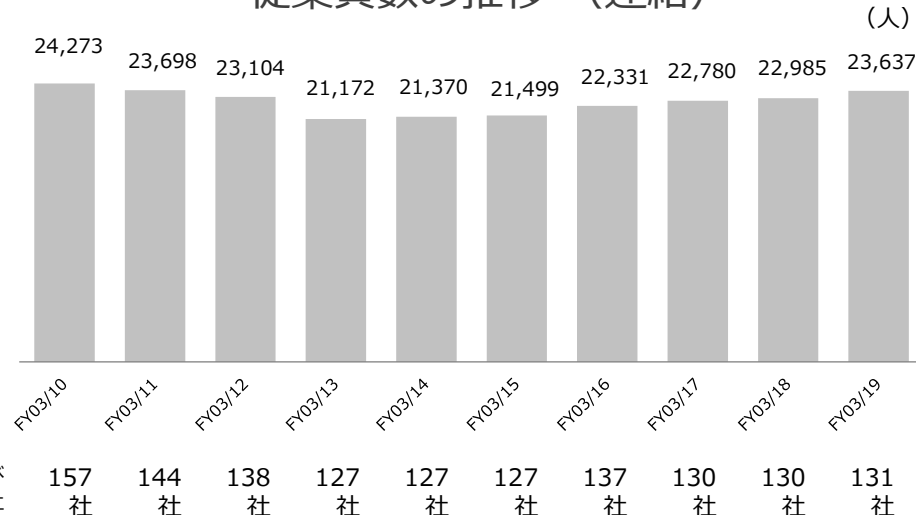
2019年3月31日現在



新規採用者数の推移 (個別)

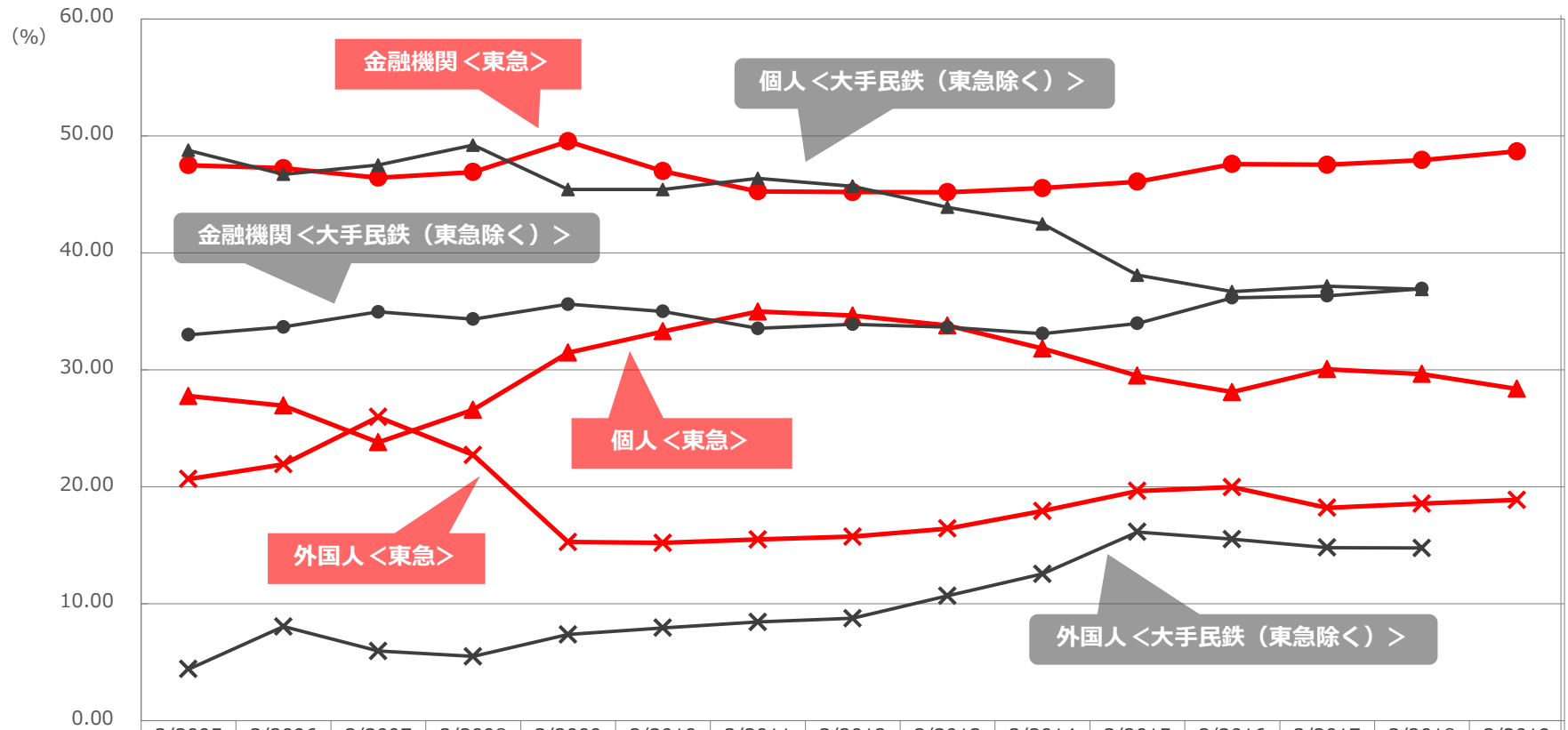


従業員数の推移 (連結)



株主構成比較

・単元株式以上
 ・「大手民鉄」は東急を除く13社



	3/2005	3/2006	3/2007	3/2008	3/2009	3/2010	3/2011	3/2012	3/2013	3/2014	3/2015	3/2016	3/2017	3/2018	3/2019
● 東急電鉄・金融機関	47.50	47.24	46.43	46.91	49.54	46.99	45.26	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68
✕ 東急電鉄・外国人	20.67	21.93	25.97	22.72	15.28	15.20	15.49	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87
▲ 東急電鉄・個人	27.75	26.93	23.80	26.58	31.47	33.29	34.98	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37
● 大手民鉄・金融機関	33.00	33.66	34.95	34.33	35.61	35.00	33.55	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	
✕ 大手民鉄・外国人	4.41	8.04	5.95	5.49	7.36	7.93	8.43	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	
▲ 大手民鉄・個人	48.76	46.72	47.52	49.22	45.42	45.41	46.37	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	

Ⅱ. 数値データ集

主な経営指標	54
連結損益計算書	55
連結貸借対照表	56
連結キャッシュ・フロー計算書	58
セグメント別情報	59
連結範囲・従業員の動向・株主構成	61
個別決算	62
運賃収入・輸送人員の動向	64
鉄道事業の優位性	65

主な経営指標

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
収益性指標												
東急EBITDA (百万円)	※1	148,224	142,101	138,406	147,603	149,624	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693
東急EBITDAマージン (%)	※2	11.4	11.6	12.0	13.5	14.0	13.7	14.2	15.0	15.6	15.4	15.3
東急EBITDA/総資産 (%)	※3	7.5	7.1	7.1	7.5	7.6	7.5	7.6	8.0	8.2	7.9	7.6
ROA [総資産経常利益率] (%)	※4	2.8	2.3	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6	3.8	3.5
ROE [自己資本当期純利益率] (%)	※5	3.0	4.0	10.3	8.6	9.5	11.4	7.7	9.8	11.2	10.6	8.0
安全性指標												
有利子負債/東急EBITDA倍率(倍)	※6	-	-	-	-	-	-	-	5.7	5.5	5.5	6.0
D/ELレシオ [有利子負債比率] (倍)	※7	2.9	2.8	2.6	2.4	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4
自己資本比率 (%)		18.5	19.0	20.6	21.7	24.2	25.3	27.5	27.6	29.2	30.8	30.9
バランスシート関連指標												
純資産 (百万円)		384,654	386,341	416,565	441,920	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164
自己資本 (百万円)		371,204	373,017	402,843	431,043	476,174	511,789	551,332	576,873	628,308	696,526	745,233
総資産 (百万円)		2,010,746	1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876
キャッシュ・フロー関連指標												
有利子負債残高 (百万円)		1,072,476	1,042,674	1,041,345	1,036,015	999,567	990,038	911,446	937,467	964,397	969,794	1,066,422
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	※8	△ 38,693	34,317	263	18,542	31,804	50,573	88,729	8,009	△ 5,954	7,179	△ 86,662
設備投資額 (百万円)		161,605	134,123	142,953	132,028	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945
減価償却費 (百万円)		66,784	69,382	71,491	72,788	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613
投資関連指標												
1株当たり配当金 (円)	年間 ※9	6.00	6.00	6.50	6.50	7.00	7.50	8.00	8.50	9.00	19.00	20.00
	中間 ※9	3.00	3.00	3.00	3.00	3.50	3.50	4.00	4.00	4.50	9.00	10.00
EPS [1株当たり当期純利益] (円)	※10	8.65	11.88	32.05	28.68	34.33	44.96	32.88	44.81	55.01	115.42	95.14
DOE [純資産配当率] (%)	※11	2.0	2.0	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7

※1 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

2015/3以前は東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

※2 東急EBITDAマージン = 東急EBITDA ÷ 売上高

※3 東急EBITDA/総資産 = 東急EBITDA ÷ 総資産 (期中平均)

※4 ROA = 経常利益 ÷ 総資産 (期中平均) × 100

※5 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均) × 100

※6 有利子負債/EBITDA倍率 = 有利子負債 (期末) ÷ 東急EBITDA

※7 D/ELレシオ = 有利子負債 (期末) ÷ 自己資本 (期末)

※8 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※9 2017年8月1日付で株式併合 (普通株式2株を1株に併合) を実施

※10 EPS = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数 (期中平均)

※11 DOE = 配当総額 ÷ 自己資本 (期中平均)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	第140期 2009/3	第141期 2010/3	第142期 2011/3	第143期 2012/3	第144期 2013/3	第145期 2014/3	第146期 2015/3	第147期 2016/3	第148期 2017/3	第149期 2018/3	第150期 2019/3
営業収益	1,304,231	1,230,132	1,152,125	1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440
営業費											
運輸業等営業費及び売上原価	997,709	953,080	887,121	842,593	816,932	820,996	797,133	814,925	833,215	849,412	866,018
販売費及び一般管理費	241,220	224,311	207,884	196,583	195,371	199,884	198,446	201,050	206,161	206,281	209,450
営業費合計	1,238,929	1,177,391	1,095,005	1,039,176	1,012,303	1,020,880	995,580	1,015,975	1,039,376	1,055,693	1,075,469
営業利益	65,301	52,741	57,119	55,032	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971
営業外収益											
受取利息	434	441	242	478	925	286	281	211	205	301	238
受取配当金	971	1,438	1,031	1,292	1,208	1,284	1,226	822	882	970	1,187
受託工事事務費戻入	979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法による投資利益	871	3,523	4,157	6,191	5,223	6,163	6,358	7,451	8,314	8,372	7,693
負ののれん償却額	533	3,833	3,457	3,456	3,443	3,441	-	-	-	-	-
匿名組合投資利益	2,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,661	4,700	5,287	5,631	6,816	5,247	4,087	4,279	4,660	5,334	5,222
営業外収益合計	10,551	13,937	14,176	17,049	17,617	16,424	11,954	12,765	14,063	14,978	14,342
営業外費用											
支払利息	17,567	17,243	16,052	14,918	13,924	13,058	11,737	10,803	10,030	9,415	9,293
固定資産解体費	-	-	-	-	-	-	-	2,085	790	-	-
その他	3,412	3,297	2,369	3,096	3,155	2,938	5,110	5,318	4,768	4,734	5,113
営業外費用合計	20,979	20,540	18,421	18,014	17,080	15,997	16,848	18,206	15,588	14,149	14,407
経常利益	54,872	46,138	52,873	54,068	56,279	62,618	66,619	70,038	76,449	83,746	81,907
特別利益											
固定資産売却益	960	8,839	7,763	2,726	844	6,017	197	16,691	712	14,383	221
工事負担金等受入額	12,972	781	2,017	8,892	8,614	14,762	1,635	1,699	8,660	3,173	2,923
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	2,510	2,510	2,510	2,510
子会社株式売却益	-	2,790	245	-	-	-	-	-	-	-	-
持分変動利益	-	-	-	-	-	7,364	-	-	-	-	-
退職給付信託設定益	-	3,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券売却益	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,556
その他	2,144	6,635	1,460	2,087	1,923	1,123	1,153	5,664	252	3,719	942
特別利益合計	18,286	24,086	13,379	15,600	13,276	31,161	4,879	26,566	12,134	23,786	10,153
特別損失											
固定資産売却損	566	87	98	60	-	-	-	2,380	4	-	-
工事負担金等受入額圧縮損	11,748	765	1,201	3,618	7,494	8,878	1,372	1,477	6,613	2,719	2,557
固定資産除却損	2,593	927	5,240	846	-	-	1,558	927	-	1,264	1,282
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800
投資有価証券売却損	-	9,129	1,492	-	-	-	-	-	-	-	-
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,544	2,543	2,519	2,524	2,582	2,634	2,272	-	-	-	-
減損損失	6,511	6,782	32,295	2,865	5,615	1,272	3,342	3,861	2,187	2,855	3,327
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	-	3,222	-	-	-	-	-	-	-	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	-	-	4,800	-	-	-	-	-	-	-
固定資産解体費	-	-	-	-	-	-	-	10,601	-	-	-
関係会社整理損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,607	-
その他	8,993	7,173	12,985	6,659	4,680	2,686	1,009	2,899	1,970	2,018	929
特別損失合計	32,957	27,409	59,057	21,375	20,372	15,473	9,555	22,148	10,775	11,464	8,897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	40,201	42,815	7,195	48,293	49,183	78,306	61,943	74,456	77,808	96,069	83,162
法人税等											
法人税、住民税及び事業税	17,394	15,487	5,385	6,336	7,427	9,341	9,370	23,230	17,024	26,402	25,316
過年度法人税等	-	-	1,840	-	△ 2,284	△ 379	△ 398	-	-	-	-
法人税等調整額	10,849	10,818	△ 41,312	4,857	△ 297	11,929	11,192	△ 4,261	△ 8,009	△ 2,015	△ 1,569
法人税等合計	28,244	26,305	△ 34,085	11,194	4,845	20,892	20,164	18,968	9,014	24,386	23,747
非支配株主に帰属する当期純利益											
又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,173	1,611	1,230	△ 1,176	1,262	△ 915	△ 728	△ 239	△ 1,503	△ 1,586	△ 1,590
親会社株主に帰属する当期純利益											
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	10,783	14,898	40,051	35,922	43,075	56,498	41,051	55,248	67,289	70,095	57,824

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位: 百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
(資産の部)											
流動資産											
現金及び預金	42,419	40,738	29,987	32,091	27,241	55,749	41,328	39,614	40,500	39,007	34,229
受取手形及び売掛金	125,320	121,699	105,026	119,041	101,830	117,285	123,676	133,442	139,830	156,642	165,465
商品及び製品	23,274	18,882	17,664	17,321	17,180	15,992	15,656	15,393	14,975	14,454	14,068
分譲土地建物	82,194	57,534	51,338	48,855	48,522	52,176	45,323	31,937	40,453	44,299	47,811
仕掛品	27,166	23,833	23,639	24,711	5,203	4,794	4,439	5,821	7,264	11,533	5,152
原材料及び貯蔵品	8,879	7,908	6,935	7,218	5,103	5,661	5,476	5,921	6,838	7,581	7,803
繰延税金資産	13,115	10,245	15,231	11,450	14,812	15,727	8,579	7,233	7,814	7,696	-
その他	31,830	29,310	28,015	33,088	34,475	29,815	31,515	37,921	33,771	39,876	40,952
貸倒引当金	△ 1,089	△ 1,099	△ 995	△ 965	△ 921	△ 746	△ 798	△ 812	△ 901	△ 1,001	△ 1,239
流動資産合計	353,111	309,054	276,842	292,813	253,447	296,456	275,197	276,472	290,545	320,088	314,244
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物 (純額)	575,668	597,780	640,237	632,524	720,903	710,020	695,470	723,130	720,125	728,891	788,980
機械装置及び運搬具 (純額)	60,718	60,487	56,745	59,808	59,834	56,436	54,748	57,782	56,641	62,967	70,270
土地	560,191	571,346	561,762	560,781	562,741	606,991	615,756	653,977	683,067	697,118	710,176
建設仮勘定	148,955	143,563	132,338	161,802	86,945	92,863	110,972	113,806	120,547	158,858	196,508
その他 (純額)	19,297	18,104	19,623	18,491	19,925	20,797	20,162	24,725	24,652	25,667	28,013
有形固定資産合計	1,364,832	1,391,281	1,410,707	1,433,408	1,450,350	1,487,109	1,497,111	1,573,421	1,605,034	1,673,502	1,793,950
無形固定資産											
その他	33,448	27,900	25,777	27,961	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843
無形固定資産合計	33,448	27,900	25,777	27,961	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843
投資その他の資産											
投資有価証券	123,048	109,515	101,279	107,368	119,449	130,810	133,610	132,223	141,580	154,814	174,150
繰延税金資産	8,701	5,449	28,990	25,840	20,209	16,585	5,780	9,626	6,593	7,314	17,851
退職給付に係る資産	-	-	-	-	-	3,421	5,944	5,245	7,147	8,638	6,349
その他	129,150	124,786	113,417	99,447	94,485	61,996	59,250	66,396	64,867	65,261	69,153
貸倒引当金	△ 1,545	△ 2,194	△ 1,937	△ 2,249	△ 2,173	△ 718	△ 657	△ 511	△ 543	△ 617	△ 667
投資その他の資産合計	259,355	237,557	241,749	230,407	231,971	212,094	203,928	212,981	219,644	235,411	266,838
固定資産合計	1,657,635	1,656,739	1,678,234	1,691,777	1,711,028	1,725,338	1,727,334	1,816,073	1,858,060	1,944,548	2,098,632
資産合計	2,010,746	1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876



連結貸借対照表 (負債・純資産の部)

(単位:百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
(負債の部)											
流動負債											
支払手形及び買掛金	132,920	114,568	93,208	97,851	88,023	97,905	102,364	94,824	90,074	99,958	98,811
短期借入金	306,057	308,192	262,919	263,242	234,589	291,101	229,626	319,531	308,464	305,355	334,796
コマースヤル・ペーパー	20,000	-	-	8,000	-	-	-	-	-	-	-
1年以内償還予定社債	37,000	18,000	21,000	22,000	24,800	38,000	24,000	20,000	8,000	25,000	23,138
未払法人税等	12,737	7,700	3,362	4,925	5,067	6,446	5,357	20,614	8,082	17,958	14,607
賞与引当金	12,359	11,786	11,179	11,258	10,092	10,053	10,350	11,080	11,405	11,448	11,824
前受金	30,450	37,394	35,858	35,474	26,126	16,657	30,598	24,777	23,375	37,541	39,074
その他	103,140	108,700	108,281	116,793	97,255	117,724	120,941	117,355	120,352	120,768	125,507
流動負債合計	654,667	606,342	535,810	559,546	485,954	577,888	523,238	608,183	569,754	618,030	647,760
固定負債											
社債	154,800	207,800	236,800	224,800	223,138	210,228	206,228	196,228	228,228	203,228	220,090
長期借入金	554,618	508,682	520,625	517,972	517,039	450,709	451,592	401,707	419,705	436,210	488,397
退職給付引当金	37,612	29,423	31,748	30,306	27,437	-	-	-	-	-	-
商品券回収損引当金	1,666	1,777	1,817	1,948	1,966	1,982	2,009	2,019	2,151	2,319	2,357
退職給付に係る負債	-	-	-	-	-	34,047	35,133	40,506	38,374	37,958	43,401
長期預り敷金保証金	115,703	111,058	110,522	111,514	110,600	110,090	112,974	118,556	119,231	127,925	134,953
繰延税金負債	38,996	42,791	28,782	26,963	27,041	27,096	26,489	28,055	20,320	21,920	14,962
再評価に係る繰延税金負債	11,313	11,254	11,243	9,922	9,922	9,922	9,404	9,176	9,174	9,171	9,170
負のれん	6,647	8,646	9,433	4,230	1,495	-	-	-	-	-	-
その他	28,684	29,643	29,068	32,176	36,354	37,396	30,764	42,224	43,202	43,252	40,557
固定負債合計	950,041	951,076	980,042	959,834	954,996	881,473	874,596	838,474	880,388	881,986	953,890
特別法上の準備金											
特定都市鉄道整備準備金	21,383	22,033	22,659	23,290	23,980	24,721	25,100	22,590	20,080	17,570	15,060
負債合計	1,626,092	1,579,452	1,538,512	1,542,671	1,464,930	1,484,083	1,422,935	1,469,248	1,470,223	1,517,587	1,616,711
(純資産の部)											
株主資本											
資本金	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
資本剰余金	140,842	140,806	140,647	140,503	140,497	140,793	131,386	131,666	131,842	133,132	133,763
利益剰余金	105,222	112,169	144,901	169,915	204,660	252,355	280,685	327,405	383,565	442,691	495,343
自己株式	△ 2,039	△ 6,711	△ 5,709	△ 4,525	△ 3,594	△ 3,139	△ 3,171	△ 19,088	△ 29,696	△ 29,092	△ 28,506
株主資本合計	365,750	367,988	401,564	427,618	463,289	511,734	530,625	561,708	607,436	668,455	722,325
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	1,960	△ 191	△ 2,255	△ 1,449	6,177	5,614	14,470	12,577	14,366	15,551	16,735
繰延ヘッジ損益	△ 58	△ 81	△ 15	38	72	90	107	43	△ 8	△ 35	△ 179
土地再評価差額金	8,948	9,329	8,462	9,873	9,392	9,364	9,442	8,338	8,388	8,384	8,404
為替換算調整勘定	△ 5,396	△ 4,027	△ 4,912	△ 5,038	△ 2,756	3,704	9,067	6,835	4,787	6,083	3,764
退職給付に係る調整累計額	-	-	-	-	-	△ 18,718	△ 12,380	△ 12,630	△ 6,663	△ 1,912	△ 5,816
その他の包括利益累計額合計	5,454	5,028	1,278	3,424	12,885	54	20,706	15,164	20,871	28,070	22,907
非支配株主持分	13,450	13,324	13,721	10,877	23,370	25,921	28,264	46,424	50,074	50,522	50,930
純資産合計	384,654	386,341	416,565	441,920	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164
負債純資産合計	2,010,746	1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876

- ・資本準備金を資本剰余金として表示しています
- ・欠損金を利益剰余金のマイナスとして表示しています
- ・再評価差額金を土地再評価差額金として表示しています
- ・自己株式及び子会社の所有する親会社株式を自己株式として表示しています



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,530	150,930	113,369	144,540	122,588	156,703	163,965	129,616	126,356	152,558	138,435
投資活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 162,223	△ 116,613	△ 113,106	△ 125,998	△ 90,784	△ 106,129	△ 75,235	△ 121,606	△ 132,310	△ 145,378	△ 225,098
固定資産の取得による支出	△ 164,790	△ 130,713	△ 137,598	△ 133,357	△ 121,847	△ 130,378	△ 92,520	△ 158,734	△ 140,171	△ 176,991	△ 227,667
固定資産の売却による収入	2,113	7,719	16,032	7,684	2,646	19,937	297	29,615	2,404	23,309	2,713
有価証券の取得による支出	△ 10,731	△ 19,560	△ 1,674	△ 11,485	△ 1,712	△ 3,786	△ 1,165	△ 1,353	△ 1,161	△ 5,258	△ 13,328
有価証券の売却による収入	576	18,276	4,803	3,468	2,594	664	14,074	3,925	88	2,716	3,834
工事負担金等受入による収入	9,597	7,254	6,741	7,192	7,895	7,385	5,694	7,282	8,495	12,753	10,446
財務活動によるキャッシュ・フロー ※	43,726	△ 36,773	△ 11,030	△ 16,410	△ 37,979	△ 22,322	△ 103,064	△ 5,296	3,078	△ 7,892	82,115
有利子負債の増減額	51,429	△ 21,716	△ 1,005	△ 5,385	△ 36,662	△ 9,682	△ 79,158	17,733	26,899	5,447	96,532
配当金の支払額	△ 8,360	△ 8,073	△ 8,053	△ 8,719	△ 8,791	△ 8,804	△ 10,016	△ 9,923	△ 11,080	△ 10,973	△ 12,192
自己株式の購入による支出	-	△ 5,274	-	-	-	△ 169	△ 10,150	△ 15,310	△ 10,079	△ 583	△ 44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 279	248	143	△ 81	1,335	83	339	△ 509	△ 210	△ 788	△ 345
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	4,754	△ 2,207	△ 10,624	2,050	△ 4,840	28,334	△ 13,995	2,203	△ 3,086	△ 1,501	△ 4,891
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988	39,780	29,156	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 128
現金及び現金同等物の期末残高	41,988	39,780	29,156	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302

※ 主な項目を表示

セグメント別情報①

営業収益

(単位：百万円)

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
交通	※1	199,362	194,931	187,344	188,453	187,250	192,099	191,260	200,593	207,494	211,557	213,602
不動産	※2	138,666	164,046	157,883	131,219	163,697	193,020	175,800	199,018	172,288	182,574	203,363
生活サービス	※3	621,293	557,957	515,494	490,712	527,670	524,875	520,176	644,127	689,169	700,352	703,183
レジャー・サービス	※4	176,057	153,329	155,707	151,583	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	96,209	86,993	82,816	78,673	89,615	92,452	96,081	103,859	105,502	104,104	99,925
ビジネスサポート	※6	155,984	149,376	126,038	126,945	175,669	159,772	160,417	-	-	-	-
消去		△ 83,342	△ 76,503	△ 73,160	△ 73,378	△ 75,855	△ 79,148	△ 76,643	△ 56,141	△ 57,103	△ 59,976	△ 62,633
合計		1,304,231	1,230,132	1,152,125	1,094,209	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440

営業利益

(単位：百万円)

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
交通	※1	25,806	23,229	28,481	18,319	18,048	21,191	25,854	29,279	26,706	29,002	29,085
不動産	※2	23,587	22,851	16,923	22,429	26,803	30,128	33,358	28,093	29,985	32,357	31,981
生活サービス	※3	10,896	3,866	7,632	10,114	5,968	5,882	6,997	13,438	14,817	15,999	17,139
レジャー・サービス	※4	2,215	1,461	2,741	2,877	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	682	△ 1,422	△ 1,443	△ 828	1,440	1,514	3,191	4,488	6,111	5,103	3,080
ビジネスサポート	※6	2,018	2,611	2,628	2,515	3,052	3,457	1,959	-	-	-	-
消去		93	142	155	△ 395	428	16	152	181	353	456	684
合計		65,301	52,741	57,119	55,032	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971

東急EBITDA

(単位：百万円)

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
交通	※1	72,713	73,344	71,521	72,567	71,744	70,439	69,658	71,525	74,643	73,328	73,806
不動産	※2	31,032	32,156	29,643	36,485	47,904	49,670	51,845	47,246	48,744	49,757	51,419
生活サービス	※3	28,976	22,898	22,094	23,071	20,664	19,272	20,033	27,619	30,921	32,587	34,043
レジャー・サービス	※4	6,868	6,422	7,923	8,746	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	3,942	1,990	1,988	2,443	5,189	5,351	7,295	8,683	10,324	9,268	7,717
ビジネスサポート	※6	4,677	5,225	5,154	4,796	3,883	4,228	2,723	-	-	-	-
受取利息配当	※7	-	-	-	-	-	-	-	1,034	1,088	1,271	1,426
持分法投資損益	※7	-	-	-	-	-	-	-	7,451	8,314	8,372	7,693
消去		8	64	81	△ 509	237	△ 159	△ 6	94	275	380	586
合計		148,224	142,101	138,406	147,603	149,623	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693



セグメント別情報②

設備投資額

(単位：百万円)

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
交通	※1	76,877	59,869	55,608	50,007	51,828	53,321	46,692	58,015	62,162	71,426	72,883
不動産	※2	44,257	41,594	54,053	52,183	52,089	60,503	25,907	75,938	52,936	77,235	116,001
生活サービス	※3	26,955	16,721	16,568	12,674	16,542	18,230	13,689	17,676	22,760	20,174	23,935
レジャー・サービス	※4	5,781	4,278	7,180	7,556	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	4,237	5,067	6,235	1,835	4,067	6,033	5,234	6,164	7,614	9,380	22,708
ビジネスサポート	※6	3,065	2,610	1,303	4,639	1,485	892	990	-	-	-	-
消去		430	3,981	2,004	3,131	2,724	1,250	1,041	△ 544	△ 75	3,048	4,415
合計		161,605	134,123	142,953	132,028	128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945

減価償却費

(単位：百万円)

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
交通	※1	38,173	38,827	37,253	35,781	36,197	37,106	35,778	36,475	39,194	37,973	38,972
不動産	※2	6,534	7,891	11,314	13,399	20,419	18,711	17,492	18,302	18,087	16,442	18,495
生活サービス	※3	11,953	12,292	12,436	12,808	14,035	12,741	12,318	13,627	15,763	16,533	16,827
レジャー・サービス	※4	4,425	4,587	4,721	5,459	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	3,201	3,328	3,393	3,252	3,703	3,631	3,864	4,072	4,018	4,027	4,415
ビジネスサポート	※6	2,580	2,532	2,445	2,201	751	747	745	-	-	-	-
消去		△ 85	△ 78	△ 73	△ 113	△ 190	△ 175	△ 158	△ 86	△ 77	△ 75	△ 97
合計		66,784	69,382	71,491	72,789	74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613

総資産

(単位：百万円)

		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
交通	※1	671,943	685,882	722,394	683,647	700,455	706,438	705,357	780,588	784,994	804,945	825,476
不動産	※2	430,461	434,152	431,675	490,423	636,718	684,192	690,587	713,262	752,430	823,951	912,408
生活サービス	※3	394,944	362,294	324,921	316,406	275,688	307,513	277,823	407,820	412,684	410,353	412,759
レジャー・サービス	※4	124,546	118,911	106,948	110,520	-	-	-	-	-	-	-
ホテル・リゾート	※5	77,667	76,124	73,240	74,122	101,515	103,878	106,650	113,274	115,848	111,243	123,079
ビジネスサポート	※6	178,994	155,790	127,410	149,450	117,287	120,900	143,152	-	-	-	-
消去		132,188	132,639	168,486	160,020	132,810	98,871	78,960	77,601	82,647	114,142	139,152
合計		2,010,746	1,965,794	1,955,077	1,984,591	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876

- ※1 2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
- ※2 2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更
- ※3 2006/3以降、流通事業より名称変更、2013/3以降、リテール事業より名称変更し、一部事業を不動産事業に変更
- ※4 2013/3よりホテル・リゾート事業及びビジネスサポート事業へ含む
- ※5 2002/3以降、レジャー・サービス事業より独立掲記、2013/3以降、ホテル事業より名称変更
- ※6 2013/3以降、その他事業より名称変更、2016/3より交通事業・不動産事業・生活サービス事業へ含む
- ※7 2016/3より、東急EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費+受取利息配当+持分法投資損益へ変更
2015/3以前は東急EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費

連結範囲・従業員の動向・株主構成

連結範囲会社合計

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
連結会社	168	156	143	137	126	126	126	136	129	129	130
持分法会社	22	22	15	15	16	17	18	17	17	22	24

従業員数 (個別)

(単位:人)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
鉄軌道事業	2,522	2,604	3,048	2,941	3,020	3,052	3,042	3,067	3,147	3,212	3,334
その他事業	660	622	551	508	633	645	667	649	661	687	605
その他(一般管理)	481	530	618	639	535	554	558	586	594	636	727
出向社員	1,521	1,509	1,050	975	839	812	873	770	749	706	676
合計	5,184	5,265	5,267	5,063	5,027	5,063	5,049	5,072	5,151	5,241	5,342

従業員数 (連結)

(単位:人)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
従業員数	25,109	24,273	23,698	23,104	21,172	21,370	21,499	22,331	22,780	22,985	23,637

株主構成推移

(単位:%)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
東急電鉄・金融機関	49.54	46.99	45.26	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68
東急電鉄・外国人	15.28	15.20	15.49	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87
東急電鉄・個人	31.47	33.29	34.98	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37
大手民鉄・金融機関	35.61	35.00	33.55	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	-
大手民鉄・外国人	7.36	7.93	8.43	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	-
大手民鉄・個人	45.42	45.41	46.37	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	-



個別決算①

損益計算書

(単位：百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
営業収益											
鉄軌道事業	147,808	147,254	145,797	147,171	148,307	152,549	151,723	151,636	152,819	154,870	156,406
不動産事業	114,423	135,542	129,342	100,161	110,895	141,197	124,070	131,023	109,709	95,353	108,171
不動産販売事業	60,000	82,207	76,039	40,407	40,209	63,657	45,557	41,524	15,154	20,286	24,953
不動産賃貸事業	54,423	53,335	53,302	59,754	70,685	77,539	78,512	89,499	94,554	75,066	83,217
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,101	19,953
営業収益計	262,231	282,797	275,139	247,333	259,202	293,747	275,793	282,659	262,528	269,326	284,531
営業利益											
鉄軌道事業	24,767	20,977	26,680	16,072	15,444	18,475	23,299	25,882	22,333	24,609	24,686
不動産事業	28,269	25,045	18,504	21,989	23,139	24,446	29,211	26,839	29,731	26,799	25,175
不動産販売事業	15,461	14,684	12,066	10,946	9,972	6,822	10,113	6,467	3,973	7,011	4,168
不動産賃貸事業	12,808	10,361	6,438	11,042	13,166	17,623	19,097	20,371	25,757	19,787	21,006
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,572	4,676
営業利益計	53,036	46,023	45,184	38,062	38,584	42,921	52,510	52,721	52,064	55,981	54,538
経常利益	44,813	36,495	37,466	31,091	33,253	35,663	47,029	47,663	49,289	57,790	54,478
当期純利益	21,592	5,668	43,174	26,979	29,173	29,759	30,058	30,827	51,319	42,978	38,292

※1 2018/3以降、不動産事業より独立掲記

個別決算②

設備投資額

(単位：百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
鉄軌道事業	70,100	55,600	51,700	46,800	45,400	41,100	40,900	52,100	51,100	59,400	62,000
うち、当社工事	60,900	48,700	45,000	41,200	38,000	32,400	36,200	45,100	42,800	50,500	50,400
うち、受託工事	9,200	6,900	6,600	5,600	7,300	8,600	4,600	7,000	8,300	8,900	11,500
不動産事業	61,000	46,800	55,000	53,900	43,500	47,300	24,800	75,900	46,700	71,400	108,000
不動産販売事業	400	300	500	600	400	400	400	300	100	300	100
不動産賃貸事業	60,500	46,500	54,500	53,200	43,000	46,800	24,400	75,600	46,600	71,000	107,800
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,700	11,800
その他（一般管理） ※2	1,900	1,500	5,800	3,600	2,000	5,500	3,700	2,900	2,200	3,300	4,900
合計	133,000	104,100	112,600	104,400	90,900	93,900	69,500	131,100	100,100	136,000	186,800

分譲土地建物支出

(単位：百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
分譲土地建物支出	24,632	25,390	52,325	15,871	22,692	36,735	21,079	22,002	11,348	11,097	18,719

減価償却費

(単位：百万円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
鉄軌道事業	32,541	34,024	33,007	31,984	32,989	33,914	32,476	32,756	34,374	33,015	33,999
不動産事業	8,997	9,487	13,524	15,248	18,479	16,667	15,521	17,098	16,816	13,467	15,227
不動産販売事業	616	559	431	383	346	343	296	205	162	110	118
不動産賃貸事業	8,380	8,927	13,092	14,864	18,133	16,323	15,224	16,893	16,653	13,357	15,109
その他事業 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,432	1,602
合計	41,538	43,512	46,532	47,232	51,469	50,581	47,997	49,854	51,191	47,915	50,830

※1 2018/3以降、不動産事業より独立掲記

※2 2018/3以降、その他より名称変更



運賃収入・輸送人員の動向

運賃収入

(単位：千円)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
定期外	72,076,720	71,931,054	70,736,352	70,990,273	72,788,803	73,466,074	73,506,815	75,498,774	75,834,100	76,382,761	76,826,885
定期	57,088,790	57,197,663	57,138,581	57,127,303	58,184,331	60,146,094	60,032,161	61,736,540	62,786,427	63,856,508	64,558,607
通勤	51,477,349	51,558,564	51,413,667	51,395,034	52,322,967	54,019,487	54,144,992	55,655,786	56,658,123	57,724,108	58,439,345
通学	5,611,441	5,639,099	5,724,914	5,732,269	5,861,363	6,126,607	5,887,168	6,080,754	6,128,303	6,132,400	6,119,262
合計	129,165,510	129,128,717	127,874,933	128,117,577	130,973,133	133,612,168	133,538,976	137,235,314	138,620,527	140,239,269	141,385,492

運賃収入（増減率）

(単位：%)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
定期外	0.3	△ 0.2	△ 1.7	0.4	2.5	0.9	0.1	2.7	0.4	0.7	0.6
定期	0.8	0.2	△ 0.1	△ 0.0	1.9	3.4	△ 0.2	2.8	1.7	1.7	1.1
通勤	0.9	0.2	△ 0.3	△ 0.0	1.8	3.2	0.2	2.8	1.8	1.9	1.2
通学	0.1	0.5	1.5	0.1	2.3	4.5	△ 3.9	3.3	0.8	0.1	△ 0.2
合計	0.5	△ 0.0	△ 1.0	0.2	2.2	2.0	△ 0.1	2.8	1.0	1.2	0.8

輸送人員

(単位：千人)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
定期外	441,168	440,205	433,890	435,972	447,003	450,458	449,040	461,956	464,259	468,163	470,648
定期	624,271	626,468	628,699	629,392	642,485	666,175	667,269	686,613	698,764	710,496	718,668
通勤	495,170	496,550	496,509	496,871	506,829	524,195	529,752	544,651	555,458	566,836	574,996
通学	129,101	129,918	132,190	132,521	135,656	141,980	137,517	141,962	143,306	143,660	143,672
合計	1,065,439	1,066,673	1,062,590	1,065,364	1,089,488	1,116,633	1,116,309	1,148,569	1,163,023	1,178,659	1,189,316

輸送人員（増減率）

(単位：%)

	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
定期外	0.6	△ 0.2	△ 1.4	0.5	2.5	0.8	△ 0.3	2.9	0.5	0.8	0.5
定期	0.9	0.4	0.4	0.1	2.1	3.7	0.2	2.9	1.8	1.7	1.2
通勤	1.1	0.3	△ 0.0	0.1	2.0	3.4	1.1	2.8	2.0	2.0	1.4
通学	0.2	0.6	1.7	0.3	2.4	4.7	△ 3.1	3.2	0.9	0.2	0.0
合計	0.8	0.1	△ 0.4	0.3	2.3	2.5	△ 0.0	2.9	1.3	1.3	0.9

線別輸送人員

(単位：千人)

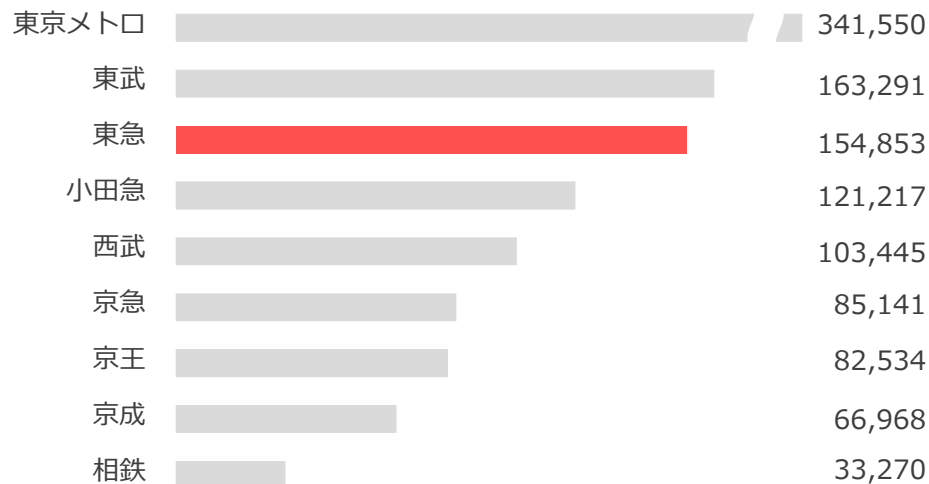
	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
東横線	413,564	412,002	408,600	407,933	418,141	428,844	429,597	439,542	444,364	449,511	452,588
目黒線	113,484	118,590	117,412	118,603	121,395	124,845	126,977	131,128	134,461	138,412	141,979
田園都市線	434,348	426,022	424,233	425,503	433,883	442,950	441,605	456,008	461,057	465,194	467,282
大井町線	146,532	154,006	158,616	160,666	165,437	170,892	171,335	177,513	180,716	183,784	186,593
池上線	79,578	79,290	79,438	79,365	81,194	82,998	83,068	85,397	86,753	88,577	89,893
東急多摩川線	51,669	51,436	51,602	51,720	52,431	54,186	54,308	55,027	55,067	56,086	56,654



鉄道事業の優位性

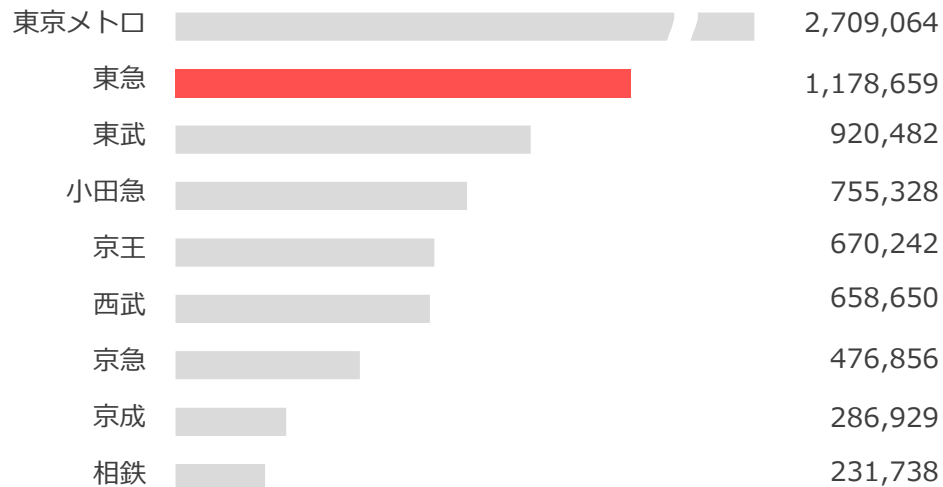
■ 鉄道事業収入

(単位：百万円)



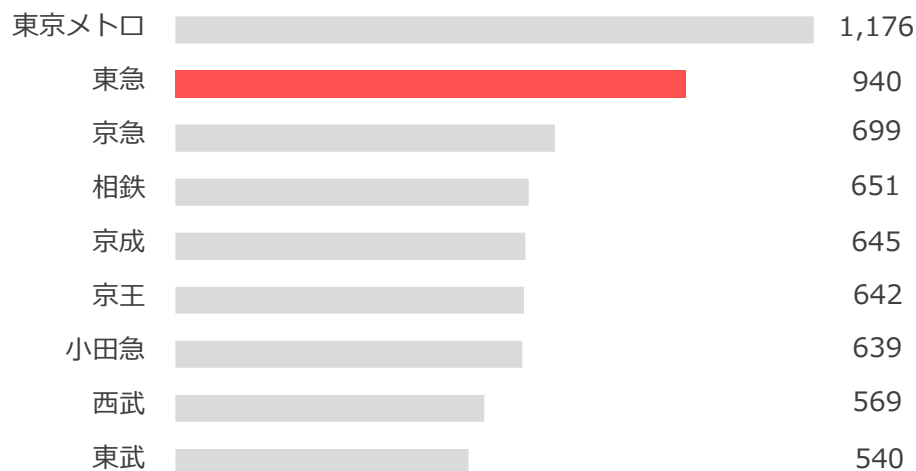
■ 輸送人員

(単位：千人)



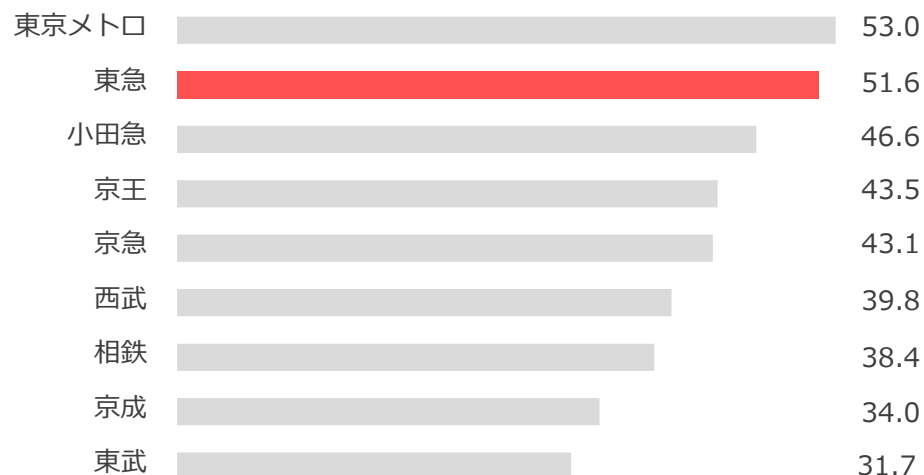
■ 客車走行 1 キロ当たり旅客収入

(単位：円)



■ 乗車効率

(単位：%)



※ 鉄道事業収入・輸送人員・乗車効率は有価証券報告書 2017年度より作成、客車1キロ当たり旅客収入は日本民営鉄道協会「大手民鉄の素顔」2018年より作成



Ⅲ. 非財務情報など

東急グループの目指すもの	67
100年先も存続し、成長する企業へ	68
コーポレート・ガバナンス体制	69
サステナビリティ推進会議	70
ワークスタイル・イノベーション	71
環境レポート	72
社会貢献活動	73

東急グループの目指すもの

グループスローガン

美しい時代へ – 東急グループ

グループ理念

我々は、グループを共につくり支える志を持ち、この理念を共有する。

存在理念

美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する。

経営理念

自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛されるブランドを確立する。

- ・市場の期待に応え、新たな期待を創造する。
- ・自然環境との融和をめざした経営を行う。
- ・世界を視野に入れ、経営を革新する。
- ・個性を尊重し、人を活かす。

もって、企業の社会的責任を全うする

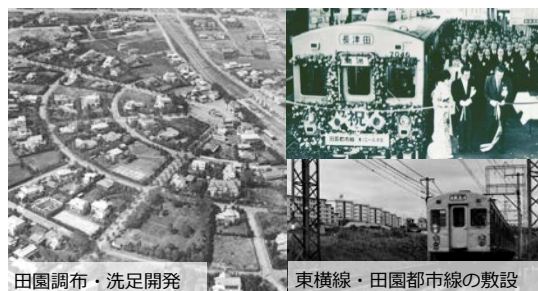
行動理念

自己の責任を果たし、互いに高めあい、グローバルな意識で自らを革新する。

100年先も存続し、成長する企業へ

美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求

創業



街づくりのために設立された「田園都市株式会社」の鉄道部門を分離独立し、誕生した「目黒蒲田電鉄株式会社」に始まる

街づくりのDNA

社会への付加価値提供

生活スタイルの変化
人口減、少子化・高齢化
自然環境との調和
国内市場の縮小

刻々と変化する社会的な課題に向き合うことで、一人ひとりの幸せを追求

美しい生活環境の創造

経済価値の創出

沿線人口の増加
輸送人員の増加
不動産価値の増加
東急ユーザーの増加

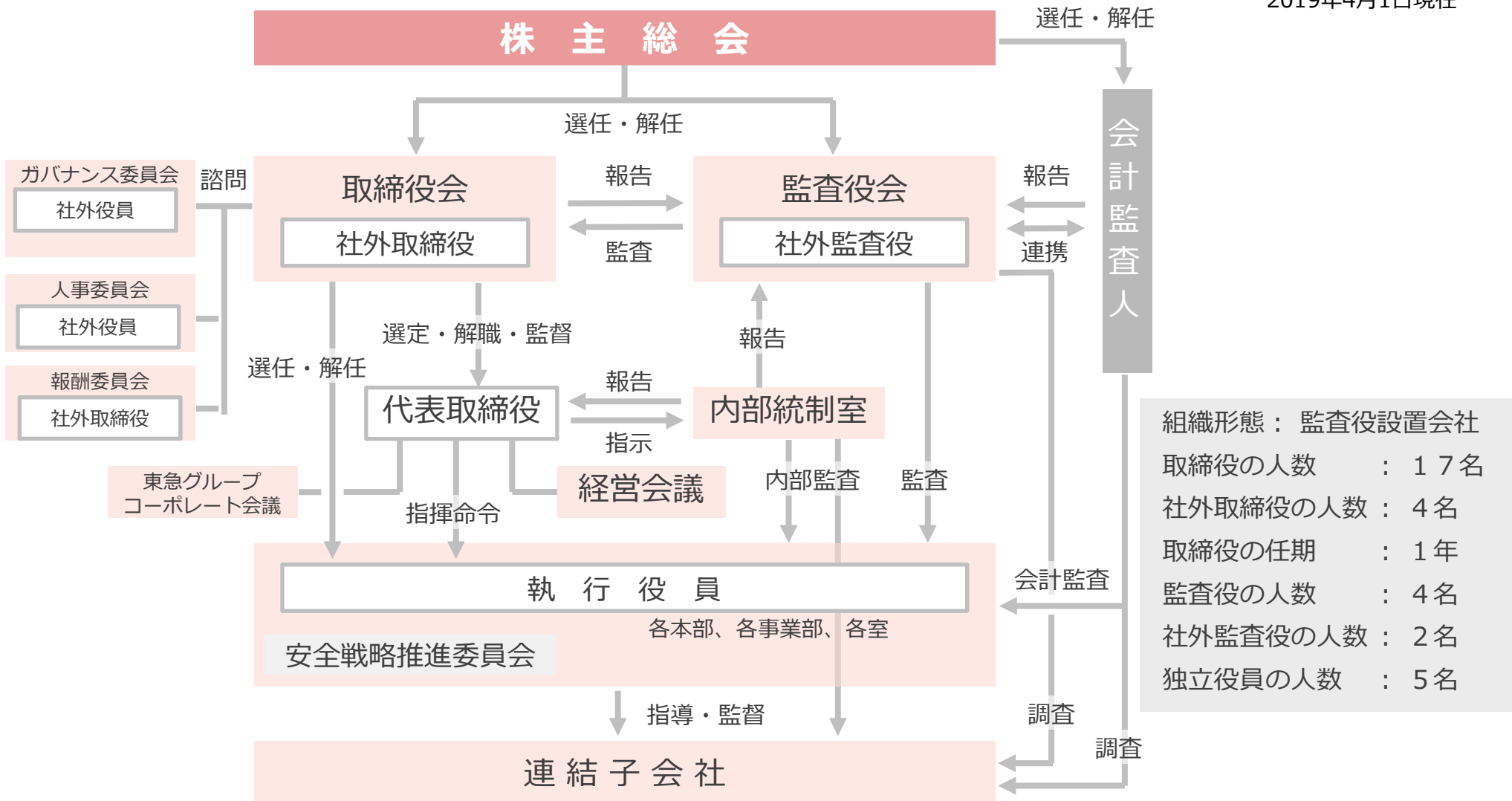
付加価値提供の結果として、東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける

事業の拡大

再投資（永続的な循環）

コーポレート・ガバナンス体制

2019年4月1日現在



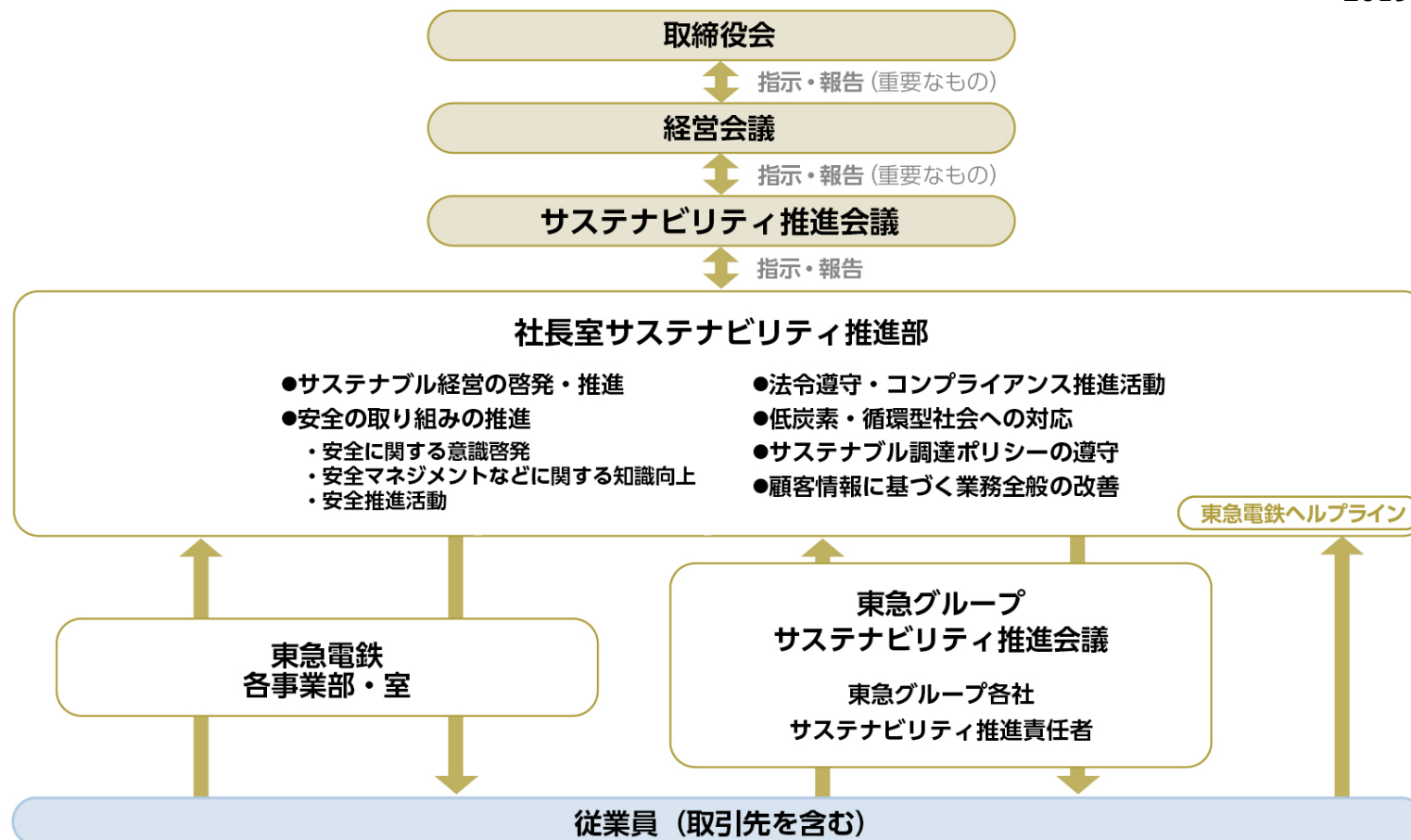
「コーポレート・ガバナンス報告書」はこちらでご覧いただけます www.tokyu.co.jp/ir/manage/governance.html



サステナビリティ推進会議

- ・サステナブル経営をより強かに推進するため、2010年度に設置した「CSR経営推進委員会」に代わり、取締役社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」を2018年度に設置
- ・同会議では、安全、コンプライアンスを含めたサステナブル経営に関する重要情報を共有し、会社としての適切な対応を指示するなどの機能を担うべく、原則として年2回開催する

2019年3月31日現在



ワークスタイル・イノベーション

「美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追及する。」という存在理念に沿った経営が外部評価に繋がっている

- 職住近接、子育てと仕事の両立など、働き方改革を自ら実践し、社会へ展開
- サステナブルな「人づくり」による「日本一働きたい会社」の実現

働きがいがある仕事と働きやすい環境

- ・ 連結経営人材の計画的育成
- ・ 働く「時間」「場所」の柔軟化を実現
- ・ 持続的成長のためのダイバーシティマネジメント
(2020年度までに女性管理職目標40名)
- ・ 健康経営の定着により、誰もが健康に就業できる会社へ
- ・ 従業員のキャリア形成とコミュニケーション活性化支援

生産性向上とイノベーション創出

- ・ 部門横断の「働き方変革プロジェクト」を展開
- ・ 意思決定プロセス・会議の効率化
- ・ 技術およびナレッジの蓄積と伝承の仕組み確立
- ・ ICT基盤整備、新技術の積極導入
- ・ 生産性重視への管理職意識改革、労働時間マネジメント
- ・ イノベーション創出を支援する人事制度と機会提供



環境レポート

東急電鉄の環境に関する主な取り組み

鉄道事業、不動産事業などを通じて、サステナブルなまちづくりを行う

■ サステナブルな街づくり

- ・ これからの渋谷の再開発（屋上緑化や壁面緑化、環境負荷の軽減など）
- ・ 南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにおける公園と融合したまちづくり
- ・ 二子玉川ライズの生物多様性向上への貢献



■ 街と街をつなぐ鉄道

- ・ 新型車両の導入（主電動機高効率駆動やLED灯採用により旧型車両と比べ使用電力を約50%削減）
- ・ 渋谷駅における環境配慮（世界初の大規模自然換気システムを採用）
- ・ 「環境にやさしい駅」を目指して（元住吉駅の太陽光エネルギー利用など）



■ 人づくりへの取り組み

- ・ 次代を担う子どもたちへの環境教育の取り組み（「こども環境報告書」の作成、親子環境教室開催など）
- ・ 「みど＊リンク」アクション（2012年度より緑化活動の企画を沿線から公募）
- ・ 地域社会の一員としての「多摩川美化活動」



「環境レポート2018」はこちらでご覧いただけます <https://www.tokyu.co.jp/company/csr/environment/report/>

社会貢献活動

東急財団の設立

2019年4月1日に、とうきゅう環境財団、とうきゅう留学生奨学財団、五島記念文化財団を合併し、「東急財団」として活動を開始



環境部門

(旧：とうきゅう環境財団)

地球環境に関する調査・試験研究、シンポジウムや音楽会・出版などによる環境啓発の活動支援・助成、啓発普及に取り組む



国際交流部門

(旧：とうきゅう留学生奨学財団)

外国人留学生への経済的・精神的支援に取り組む



文化・芸術部門

(旧：五島記念文化財団)

オペラと美術の分野において芸術家や団体への支援を行い、文化芸術の振興に取り組む

教育



五島育英会
(東京都立大学グループ/東急自動車学校)
1929年設立



亜細亜学園
(亜細亜大学)
1941年設立

文化



五島美術館
(美術品・貴重書の保存と公開)
1960年開館



東急文化村
(Bunkamura等の文化施設運営)
1989年開業



各種資料はこちらのサイトでもご覧いただけます

<https://www.tokyu.co.jp/>

株主・投資家情報 → IR資料室 → 最新資料（期別資料）

美しい時代へ— 東急グループ

東急電鉄

株主・投資家のみなさまへ > 採用情報 > サイトマップ

サイト内を検索する

お問い合わせ GLOBAL

運行情報

駅入場規制情報 遅延証明書 東急線アプリ 運行情報をメールで配信

情報更新 東急各線は、平常通り運転しています。

TY 東横線	● 平常運転	MG 目黒線	● 平常運転	DT 田園都市線	● 平常運転	OM 大井町線	● 平常運転
IK 池上線	● 平常運転	TM 東急多摩川線	● 平常運転	SG 世田谷線	● 平常運転	HD こどもの国線	● 平常運転

GRAND OPENING

渋谷スクランブルスクエア 第I期（東棟）

2019年11月、開業

東京急行電鉄株式会社 財務戦略室 主計グループ 連結IR担当

電話：03-3477-9603 メール：ir.exco@tkk.tokyu.co.jp